



2023 年 9 月 26 日

各 位

一般社団法人 中国経済連合会
会 長 芦谷 茂

「景気動向アンケート調査結果(2023 年 8 月調査)」について

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当連合会の運営につきまして、平素から格別のご高配を賜わり厚く御礼申し上げます。

さて、当連合会では、会員を中心とした中国地域の企業を対象に定期的にアンケート調査を実施し、中国地域の景気動向および見通しの把握に努めております。

今回、2023 年 8 月に実施しました「景気動向アンケート調査結果」(2023 年 8 月調査)がまとまりましたので、別紙の通り発表いたします。

敬 具

(お願い)

調査内容に関するご質問等がございましたら、下記までご連絡下さい。

【お問い合わせ先】

(一社) 中国経済連合会(担当：小早川・名倉)

〒730-0041 広島市中区小町 4-33

中国電力 3 号館 3 階

T E L (082) 548-8523

F A X (082) 245-8305

以 上

中国地域景気動向アンケート調査結果 (2023 年 8 月調査)

当連合会では、このほど中国地域の最近の景気動向を把握するため、会員企業等に対しアンケート調査を実施した。

【調査要領】

- ・調査時期：2023 年 8 月 1 日～8 月 31 日（毎年 5, 8, 11, 2 月を目途に調査予定）
- ・調査対象：会員 596 社 非会員 117 社 計 713 社
- ・回答社数：257 社（回答率 36.0%）
- ・回答企業内訳：製造業 75 社、非製造業 182 社

【結果概要】

I. 景気動向 ～製造業で悪化・非製造業で改善し、先行きも同様の見通し～

- ・景況感 D I は▲1.2（前回▲7.1）と改善している。製造業では原材料・資材価格の高騰に伴い悪化したものの（▲9.1→▲9.4）、非製造業では経済活動の活発化や観光・インバウンドの増加に伴う個人消費などの回復により、2019 年 5 月以来のプラス（▲6.2→+2.2）に改善した。
- ・先行き（2～3 ヶ月先）はプラス（+2.7）へ改善する見通しとなっているものの、製造業・非製造業で見通しが分かれる結果となった。

II. 業績見通し ～増収・増益の見通し～

- ・売上判断 B S I は+26.5 となり、製造業・非製造業ともに増収の見通し。
- ・利益判断 B S I についても+8.7 と、製造業・非製造業ともに増益を見込んでいる。

III. 原油・天然ガス価格、原材料・資材価格、為替相場の影響等について

～原油・天然ガス・原材料・資材価格の動向により、収益への悪影響が高止まり～

（原油・天然ガス価格の影響）

- ・原油・天然ガスの価格上昇により、64%が収益に悪影響を受けている。

（原材料・資材価格の動向と影響）

- ・原材料・資材価格の動向により、78%が収益に悪影響を受けている。
- ・最近（2～3 ヶ月程度）の原材料・資材価格は 64%が上昇としているものの、低下傾向にある。また、上昇品目は「鋼材」、「石油製品」、「非鉄金属」が上位を占めている。
- ・上昇したコストの価格転嫁について、「できている」が 62%となっているものの、「できておらず、今後も困難」が増加（10%→15%）している。
- ・先行きの価格動向は、58%が上昇とみており、前回よりやや増加している。（前回 55%）

（為替相場の影響）

- ・現在の為替水準は、「収益に影響は受けていない」が 54%、「収益に悪い影響を与える」が 30%となっている。
- ・為替対策について、製造業の 26%、非製造業の 24%が対策を実施している。
- ・具体策として「コスト上昇分の販売価格への転嫁」（57%）、「燃料費等の節約」（37%）、「固定費削減」（34%）などが挙げられている。
- ・適正な為替水準は、120 円以上の割合が 54%（前回 36%）となり、円安への対応がみられる。

IV. 設備投資等（中国地域） ～設備投資計画は堅調推移を見込む～

- ・ 2023 年度の中国地域への設備投資計画は 61%となっており、2022 年度（64%）とほぼ同じ水準で計画されている。
- ・ 投資額は、「増加（2022 年度比）」が 42%、「横這い」が 41%、「減少」が 17%となっている。
- ・ 主な投資目的は、「維持・補修」、「合理化・省力化」、「増産・拡販」、「デジタルトランスフォーメーション（DX）」の順となっている。

V. 雇用状況 ～製造業・非製造業ともに不足感が継続～

- ・ 雇用判断D I は 53.9（前回比+2.1）と不足感が継続している。
- ・ 人手不足の主な対応策として、正規雇用の増加（68%）、賃金の引き上げ（50%）、派遣・パート社員の活用（42%）などが挙げられている。
- ・ 2024 年度新卒採用予定は、「前年度並み」が 53%、「増やす」が 28%、「採用しない」が 6%、「減らす」が 4%となっている。

VI. サプライチェーンの混乱について

～非製造業を中心に改善しているものの、半導体不足による悪影響は継続～

- ・ サプライチェーンの混乱は改善傾向にあり、「影響は受けていない」が 65%（製造業 49%、非製造業 72%）と非製造業を中心に増加している。
- ・ 混乱回避の対策として、調達先の多様化（58%）、在庫量の引き上げ（35%）、調達先の変更（31%）などが挙げられている。
- ・ 半導体不足による悪影響は 44%（製造業 64%、非製造業 36%）と続いているものの、非製造業では改善傾向にある。

VII. 働き方改革について ～働き方改革に取り組む企業は 85%～

（働き方改革への取り組み状況）

- ・ 85%が働き方改革に取り組んでおり、取り組み内容として「年次有給休暇の取得推進」（86%）、「労働時間の短縮」（52%）、「育児・介護支援」（50%）などが挙げられている。
- ・ 課題としては、「社内における意識醸成」（72%）、「社内ルール・規定類、業務プロセス」（57%）などが挙げられている。

（リスクリングへの取り組み状況）

- ・ 24%がリスクリングに取り組んでおり、注目する理由として「社員のモチベーション向上」（72%）、「専門人材の育成」（61%）、「既存事業の効率化のため」（47%）などが挙げられている。
- ・ 課題としては、「適切な学習プログラムの選択・構築」（49%）、「業務とのバランス」（47%）、「社員のモチベーションの維持」（46%）などが挙げられている。

（生成AIの活用状況）

- ・ 11%が活用しているものの、30%が検討中、58%が活用していない。
- ・ 活用する理由として「業務効率化・省力化のため」（89%）が最も多く挙げられている。
- ・ 一方、活用しない理由として「社内の使用ルールが整備されていないから」（53%）、「業務で活用するイメージが湧かないから」（48%）などが挙げられている。

VIII. 多様な人材の活躍について ～「女性の活躍推進」を中心に取り組みが進んでいる～

(多様な人材活躍への取り組み状況)

- ・57%が多様な人材活躍に取り組んでいるが、地元企業（49%）と地域外企業（78%）で大きな差がある。
- ・取り組み内容として「女性の活躍推進」（82%）、「高齢者の活用」（60%）などが挙げられている。
- ・課題として「社内における意識醸成」（61%）、「公平性・透明性のある処遇制度」（51%）などが挙げられている。

(女性の活躍推進について)

- ・取り組み内容として「出産・育児をサポートする福利厚生制度の充実」（83%）、「時短勤務・テレワークなどの勤務形態の多様化」（79%）、「管理職への積極登用」（66%）などが挙げられている。
- ・今後の女性活躍社会の形成に必要なこととして「子育てに関する各種休暇制度の充実」（59%）、「キャリア形成における女性側の意識醸成」（58%）、「フレックスタイム・時短勤務などの雇用形態の多様化」（57%）などが挙げられている。

IX. 少子化対策について ～重点的に実施すべき施策は「雇用・収入の安定化」が最多～

- ・中国地域における少子化の要因として「子育てに必要な経済的負担の増加」（62%）、「晩婚化」（50%）、「魅力的な雇用機会の不足」（41%）などが挙げられている。
- ・今後政府が重点的に実施すべき施策として「雇用・収入の安定化」（57%）、「子育て世帯への手当・補助金拡充」（56%）、「若い世代の所得向上」（56%）などが挙げられている。

- ・D I： ディフュージョン・インデックスの略。企業の業況感や雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもの。一般的に「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求め、良い・悪いなどの「景況水準(レベル)」を表す。
- ・B S I： ビジネス・サーベイ・インデックス(景気動向指数)の略。算出方法は「上昇(増加)」と回答した企業の割合から「低下(減少)」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。上昇(増加)・下降(減少)などの「景況変化(方向性)」を表す。

I. 景気動向

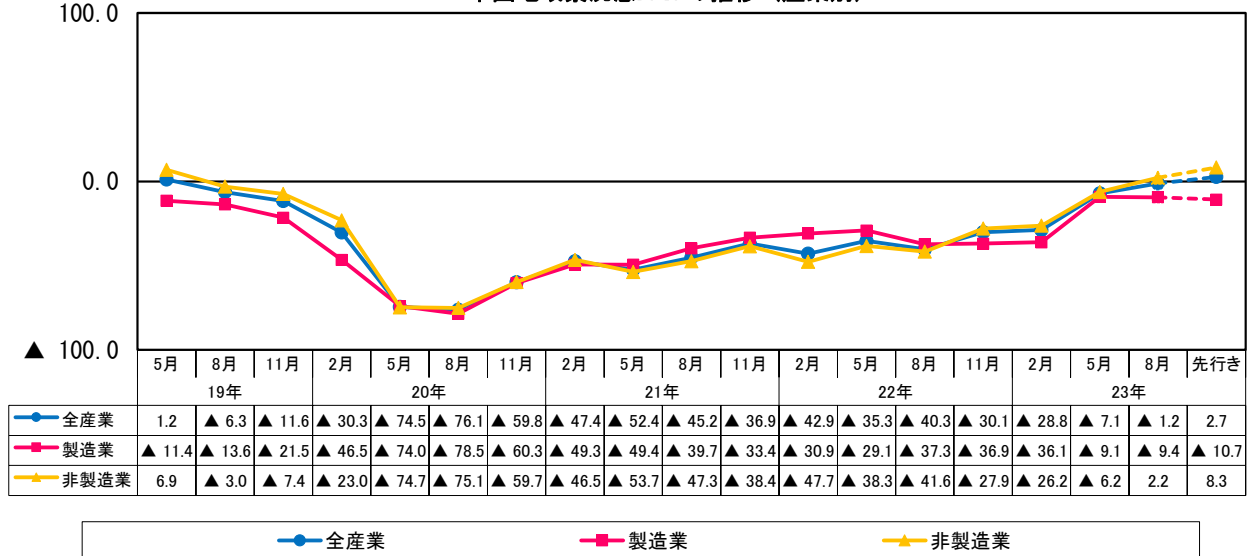
- ・景況感D Iは▲1.2（前回▲7.1）と改善している。製造業では原材料・資材価格の高騰に伴い悪化したものの（▲9.1→▲9.4）、非製造業では経済活動の活発化や観光・インバウンドの増加に伴う個人消費などの回復により、2019年5月以来のプラス（▲6.2→+2.2）に改善した。
- ・先行き（2～3ヶ月先）はプラス（+2.7）へ改善する見通しとなっているものの、製造業・非製造業で見通しが分かれる結果となった。

1. 現在（2023年8月）の景況感について

- ・景況感D I（「大変良い＋良い」割合－「悪い＋大変悪い」割合）は、▲1.2〔前回比＋5.9〕と改善するも、依然としてマイナス傾向。製造業は▲9.4〔同▲0.3〕と横這い、非製造業は+2.2〔同＋8.4〕とマイナスからプラスに改善した。
- ・先行き（2～3ヶ月先）の景況感D Iは、+2.7〔現状比＋3.9〕とプラスに改善する見通しとなっているものの、製造業で▲10.7〔同▲1.3〕、非製造業で＋8.3〔同＋6.1〕と、製造業・非製造業で先行きの見通しが分かれる結果となった。
- ・現在および先行きの景気動向について、「どちらともいえない」と回答した割合も多い。

【D.I.】

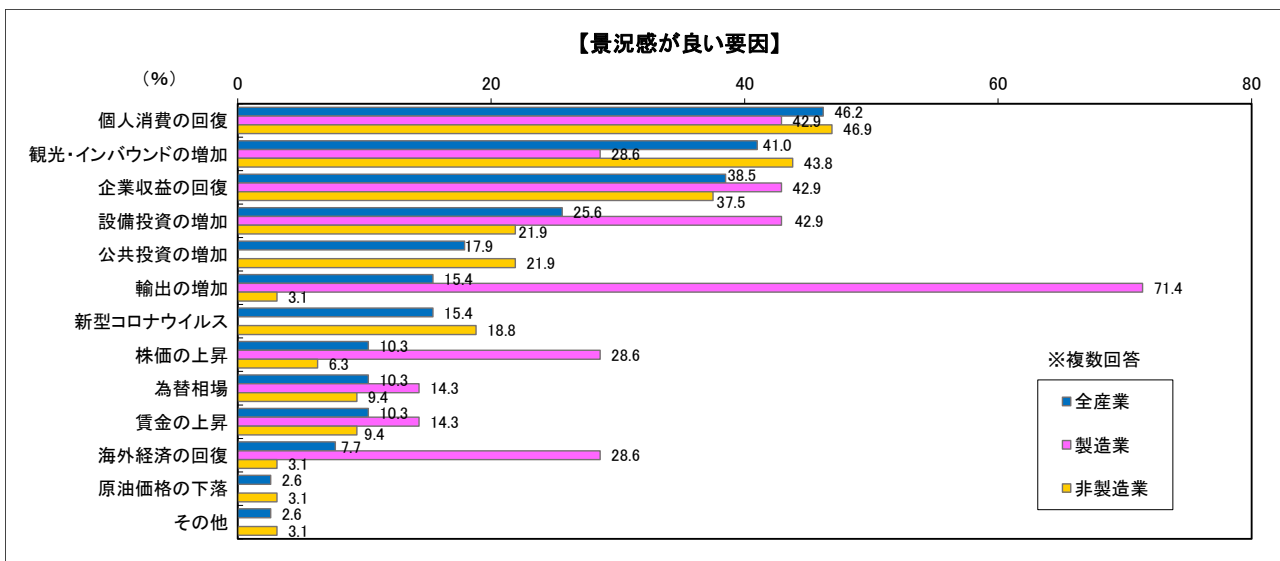
中国地域景況感D.I.の推移（産業別）



2. 景況感の判断要因について

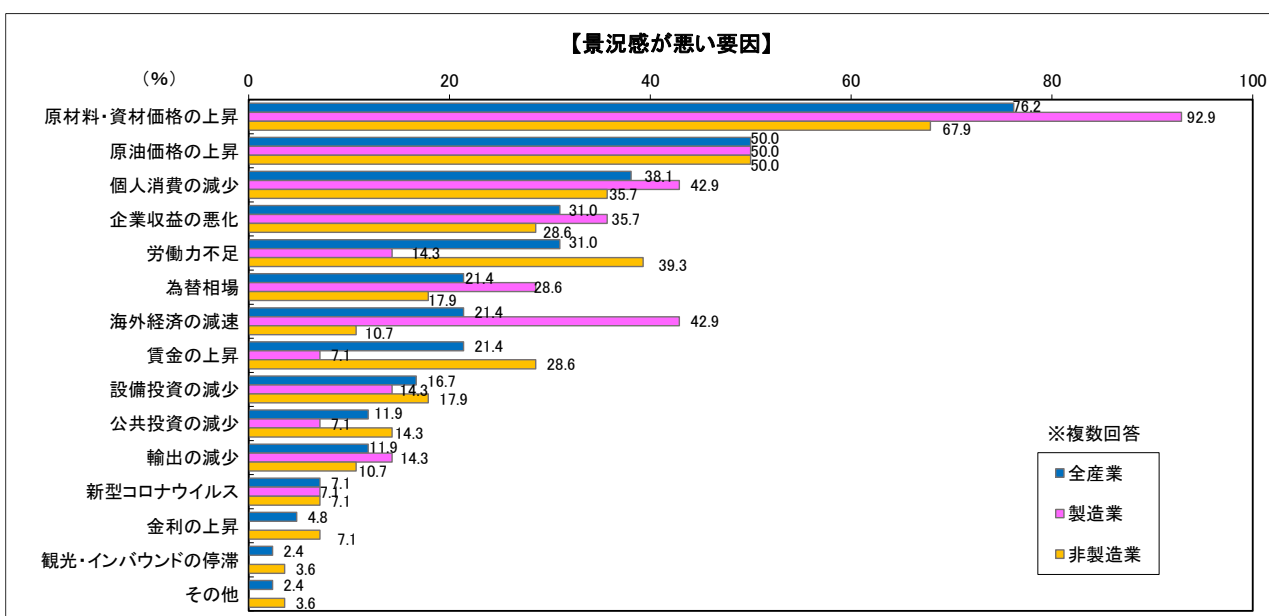
(1) 景況感が良いとしている要因（景況感が良いとした回答が対象）

- ・景況感が良い要因は、「個人消費の回復（46.2%）」〔前回比▲19.4〕が最も多く、次いで「観光・インバウンドの増加（41.0%）」〔今回初調査〕,「企業収益の回復（38.5%）」〔同+4.1〕となっている。
- ・製造業では「輸出の増加（71.4%）」〔前回比+51.4〕,非製造業では「個人消費の回復（46.9%）」〔同▲16.7〕が最も多い。
- ・今回調査より観光・インバウンドに関する項目を新たに追加した。特に非製造業で「観光・インバウンドの増加」を良い要因とする回答が多い。



(2) 景況感が悪いとしている要因（景況感が悪いとした回答が対象）

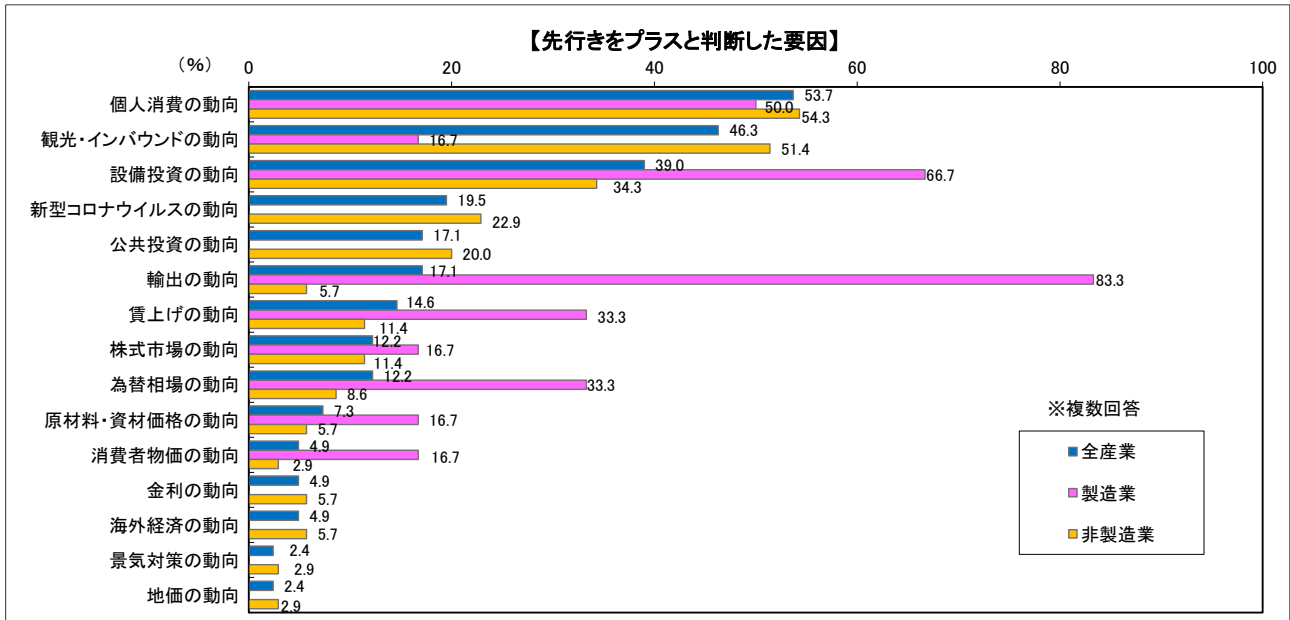
- ・景況感が悪い要因は、「原材料・資材価格の上昇（76.2%）」〔前回比+5.6〕が最も多く、次いで「原油価格の上昇（50.0%）」〔同+24.5〕,「個人消費の減少（38.1%）」〔同+16.5〕となっている。
- ・製造業・非製造業ともに「原材料・資材価格の上昇」が最も多く、特に製造業で著しい上昇となった。（製造業 92.9%〔前回比+16.4〕,非製造業 67.9%〔同+0.3〕）



3. 先行き（2～3ヶ月先）の景況感について

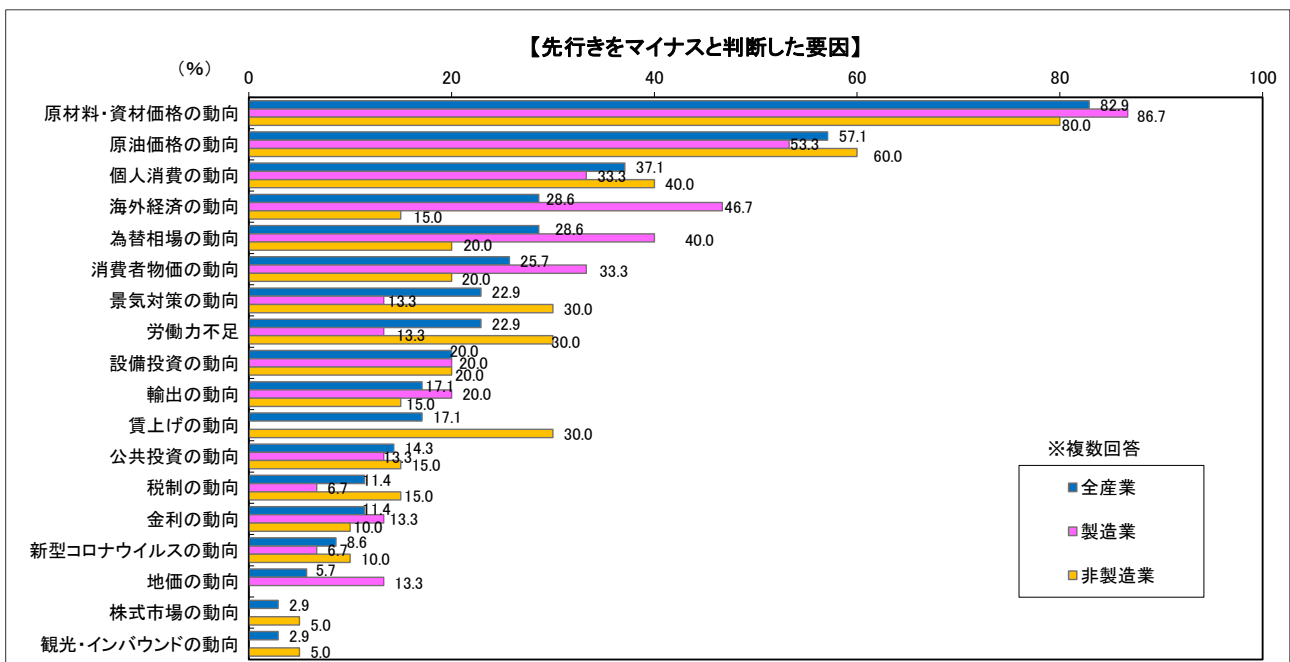
（１）先行きが良いとした要因（先行きが良いとした回答が対象） 【今回初調査】

- ・先行きが良い要因として「個人消費の動向（53.7%）」、「観光・インバウンドの動向（46.3%）」、「設備投資の動向（39.0%）」が挙げられている。
- ・製造業では「輸出の動向（83.3%）」、非製造業では「個人消費の動向（54.3%）」が最も多い。



（２）先行きが悪いとした要因（先行きが悪いとした回答が対象）

- ・先行きが悪い要因として「原材料・資材価格の動向（82.9%）」〔前回比+20.8〕、「原油価格の動向（57.1%）」〔同+32.6〕、「個人消費の動向（37.1%）」〔同+8.0〕が挙げられている。
- ・製造業・非製造業ともに「原材料・資材価格の動向」が最も多く、大幅に上昇している。（製造業 86.7%〔前回比+15.6〕、非製造業 80.0%〔同+21.6〕）
- ・「個人消費」については、観光・インバウンドの回復によるプラス要因と同時に、物価上昇による消費停滞などのマイナス要因としても判断されている。

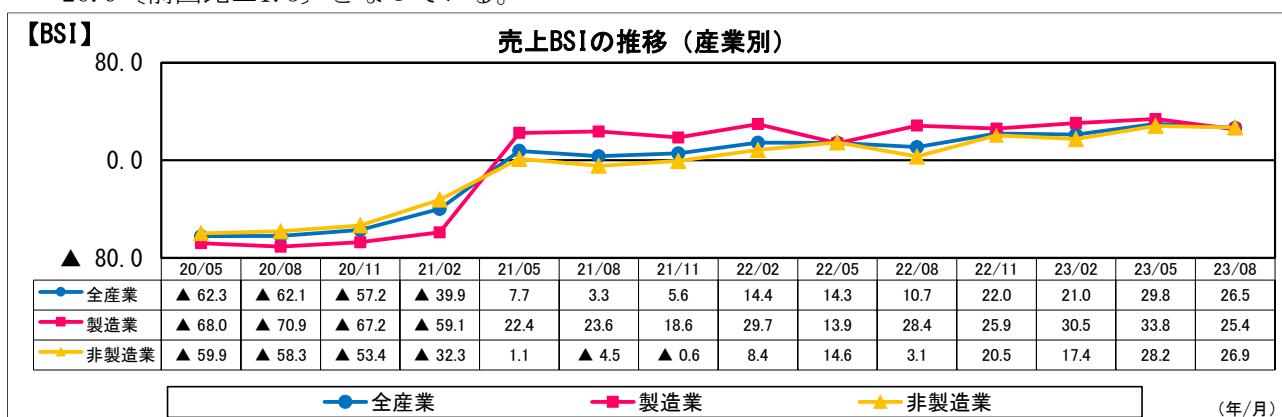


Ⅱ. 業績見通し

- ・売上判断BSIは+26.5となり、製造業・非製造業ともに増収の見通し。
- ・利益判断BSIについても+8.7と、製造業・非製造業ともに増益を見込んでいる。

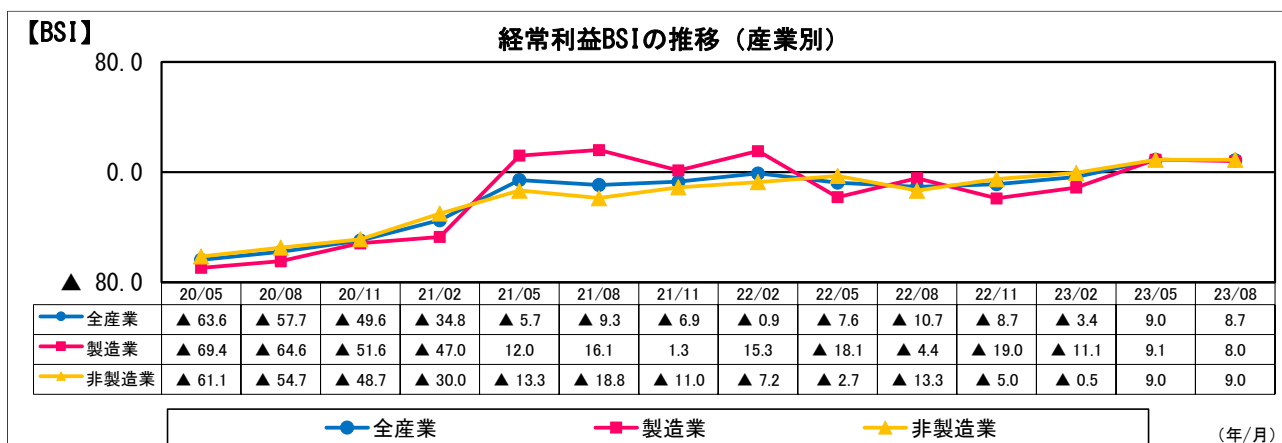
1. 2023年度の売上見通しについて

- ・2023年度の売上見通しについては、「増加」が43.5%、「横這い」が39.5%、「減少」が17.0%で、売上判断BSI（「増加」割合－「減少」割合）は+26.5〔前回比▲3.3〕となり、増収を見込む企業が多い。
- ・製造業は「増加」が42.7%、「横這い」が40.0%、「減少」が17.3%で、売上判断BSIは+25.4〔前回比▲8.4〕となっている。
- ・非製造業は「増加」が43.8%、「横這い」が39.3%、「減少」が16.9%で、売上判断BSIは+26.9〔前回比▲1.3〕となっている。



2. 2023年度の利益見通しについて

- ・2023年度の利益見通しについては、「増加」が36.0%、「横這い」が36.8%、「減少」が27.3%で、利益判断BSI（「増加」割合－「減少」割合）は+8.7〔前回比▲0.3〕と増益を見込んでいる。
- ・製造業は「増加」が36.0%、「横這い」が36.0%、「減少」が28.0%で、利益判断BSIは+8.0〔前回比▲1.1〕となっている。
- ・非製造業は「増加」が36.0%、「横這い」が37.1%、「減少」が27.0%で、利益判断BSIは+9.0〔前回比±0〕となっている。



Ⅲ. 原油・天然ガス価格、原材料・資材価格、為替相場の影響等について

（原油・天然ガス価格の影響）

- ・原油・天然ガスの価格上昇により、64%が収益に悪影響を受けている。

（原材料・資材価格の動向と影響）

- ・原材料・資材価格の動向により、78%が収益に悪影響を受けている。
- ・最近（2～3ヶ月程度）の原材料・資材価格は64%が上昇としているものの、低下傾向にある。また、上昇品目は「鋼材」、「石油製品」、「非鉄金属」が上位を占めている。
- ・上昇したコストの価格転嫁について、「できている」が62%となっているものの、「できておらず、今後も困難」が増加（10%→15%）している。
- ・先行きの価格動向は、58%が上昇とみており、前回よりやや増加している。（前回55%）

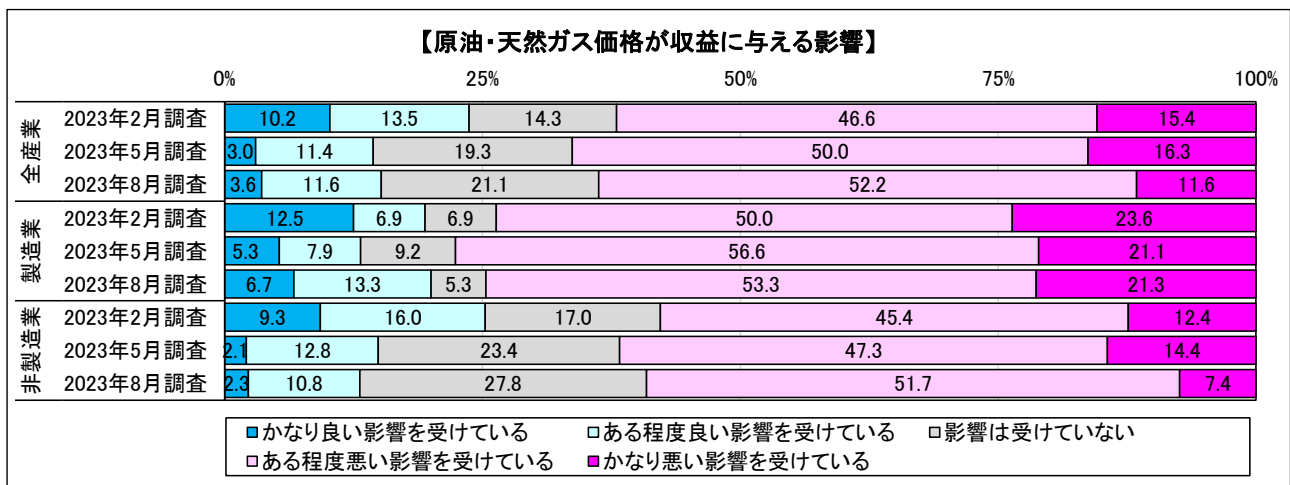
（為替相場の影響）

- ・現在の為替水準は、「収益に影響は受けていない」が54%、「収益に悪い影響を与える」が30%となっている。
- ・為替対策について、製造業の26%、非製造業の24%が対策を実施している。
- ・具体策として「コスト上昇分の販売価格への転嫁」（57%）、「燃料費等の節約」（37%）、「固定費削減」（34%）などが挙げられている。
- ・適正な為替水準は、120円以上の割合が54%（前回36%）となり、円安への対応がみられる。

1. 最近（2～3ヶ月程度）の原油・天然ガス価格の上昇による収益への影響について

※「良い影響」:「かなり良い影響」+「ある程度良い影響」, 「悪い影響」:「かなり悪い影響」+「ある程度悪い影響」

- ・原油・天然ガス価格の上昇が収益に与える影響については、「悪い影響」が63.8%〔前回比▲2.5〕とほぼ横這い。
- ・製造業・非製造業ともに依然として「悪い影響」が続いているものの、製造業では「良い影響」が20.0%〔前回比+6.8〕と増加している。



2. 原材料・資材価格の動向と収益への影響等について

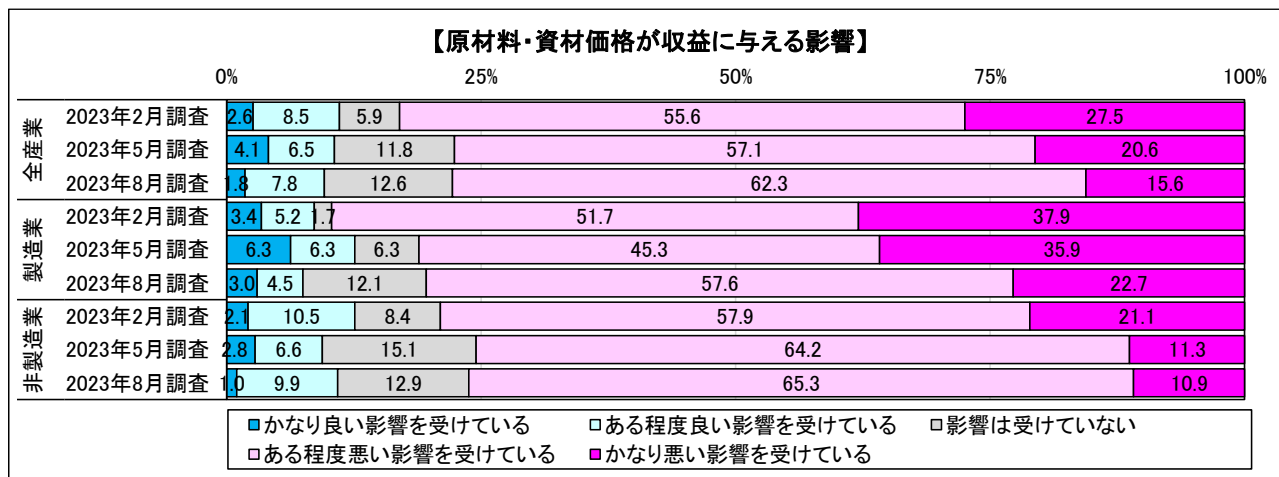
(1) 原材料・資材価格の動向が収益に与える影響について

※「良い影響」:「かなり良い影響」+「ある程度良い影響」, 「悪い影響」:「かなり悪い影響」+「ある程度悪い影響」

- ・原材料・資材価格の動向が収益に与える影響については、「悪い影響」が 77.9%〔前回比+0.2〕と依然として高い状態が続いている。

- ・製造業・非製造業ともに「悪い影響」が継続している。

(製造業 80.3%〔前回比▲0.9〕, 非製造業 76.2%〔同+0.7〕)

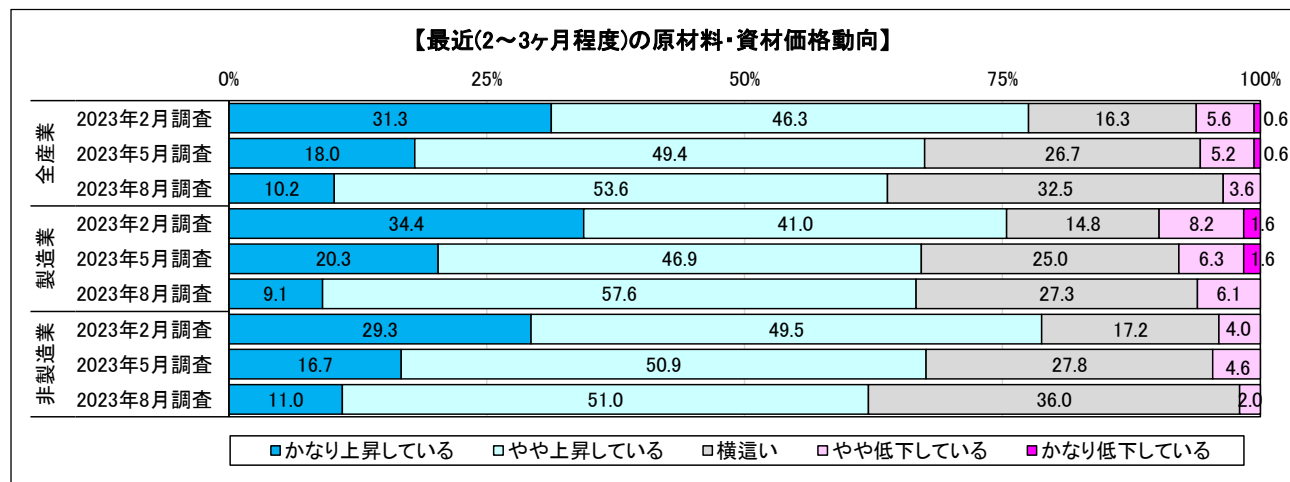


(2) 最近の原材料・資材価格の動向について

①最近（2～3ヶ月程度）の原材料・資材価格の動向について

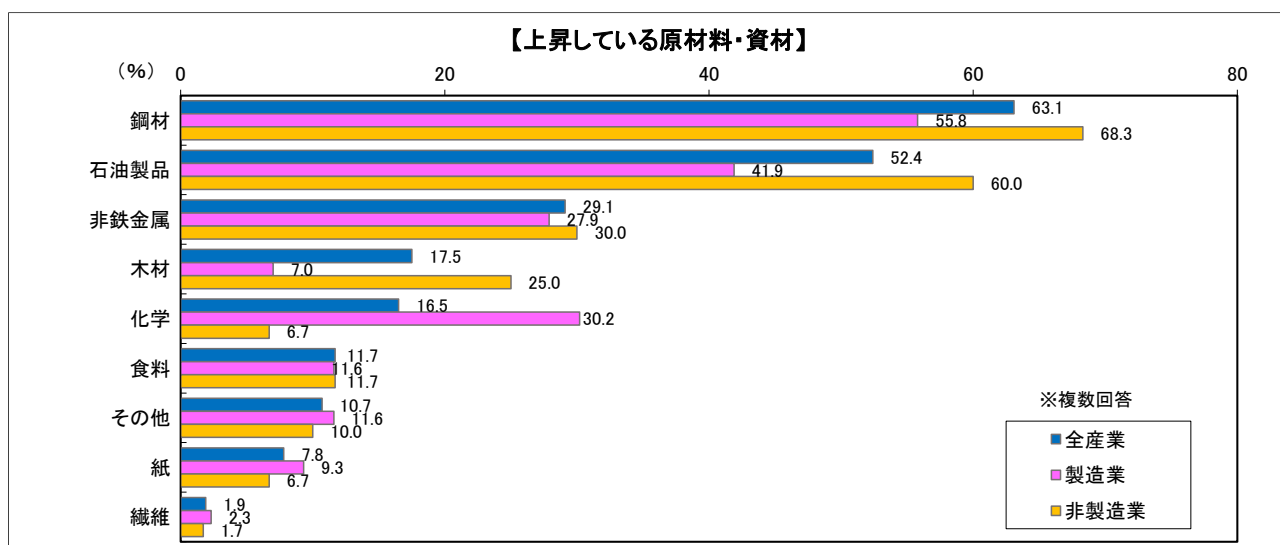
※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」, 「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

- ・最近の原材料・資材価格については、「上昇」が 63.8%〔前回比▲3.6〕となっており、低下傾向にある。
- ・非製造業では「上昇」が 62.0%と低下している。〔前回比▲5.6〕



②上昇している原材料・資材について

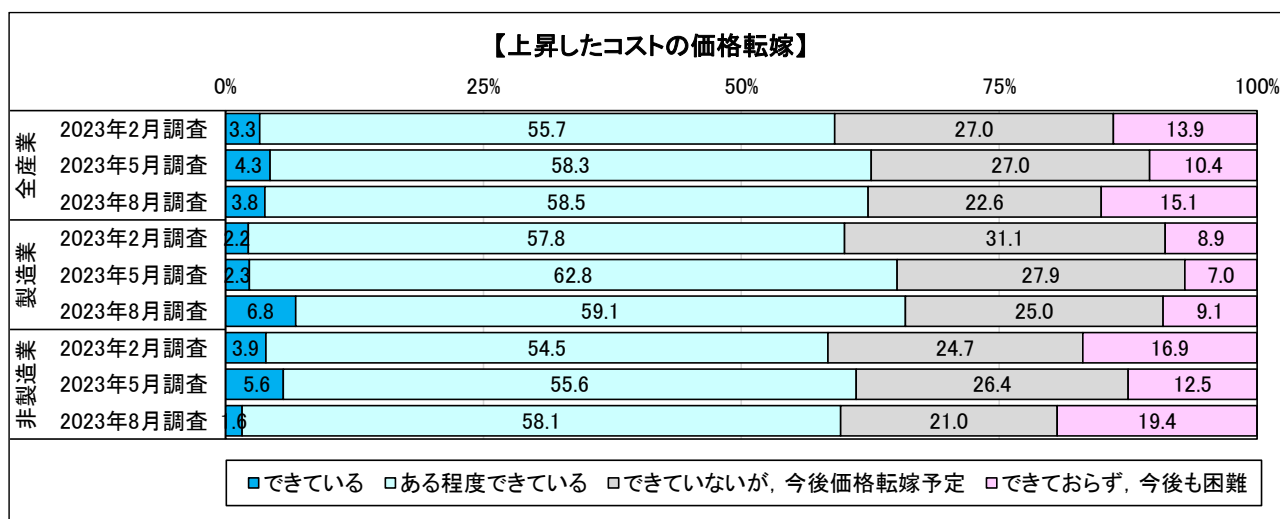
- ・上昇している原材料・資材は、「鋼材(63.1%)」〔前回比+14.0〕が最も多く、次いで「石油製品(52.4%)」〔同+4.2〕,「非鉄金属(29.1%)」〔同+7.2〕,「木材(17.5%)」〔同+3.5〕となっている。



③価格転嫁について

※「できている」:「できている」+「ある程度できている」

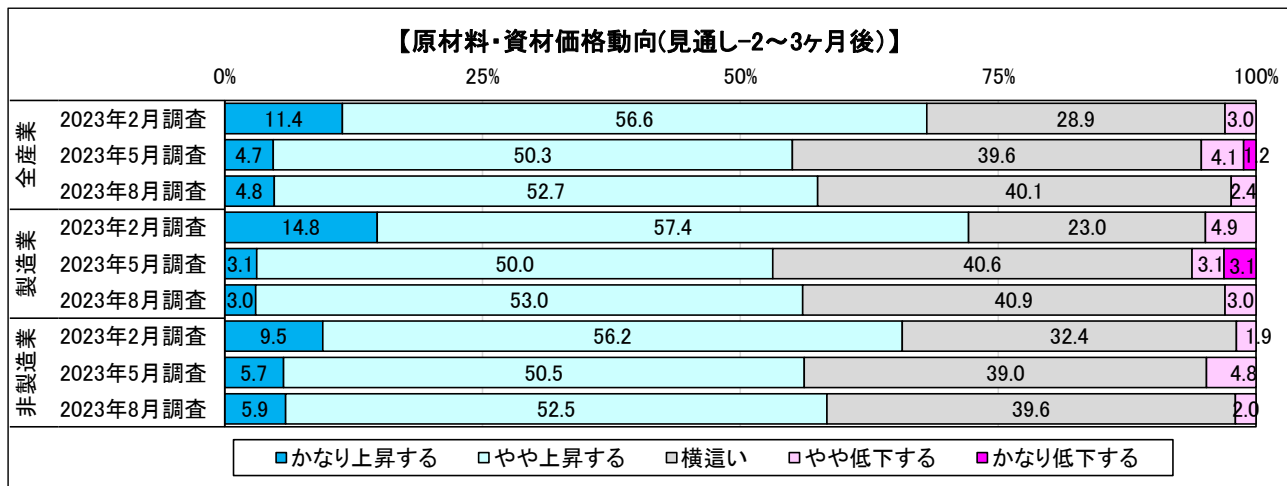
- ・上昇したコストの価格転嫁については、「できている(62.3%)」〔前回比▲0.3〕が最も多いが、「できておらず、今後も困難」が15.1%〔同+4.7〕と増加しており、価格転嫁の動きが鈍化している。
- ・非製造業では「できておらず、今後も困難」が19.4%〔同+6.9〕と増加しており、製造業に比べて価格転嫁が困難と回答した割合が多い。



(3) 先行き（2～3 ヶ月後）の原材料・資材価格の動向について

※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」,「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

- ・先行きの原材料価格の動向については,「上昇」が 57.5%〔前回比+2.5〕と高い傾向にある。
- ・製造業・非製造業ともに「上昇」がわずかに増加している。
(製造業 56.0%〔前回比+2.9〕, 非製造業 58.4%〔同+2.2〕)



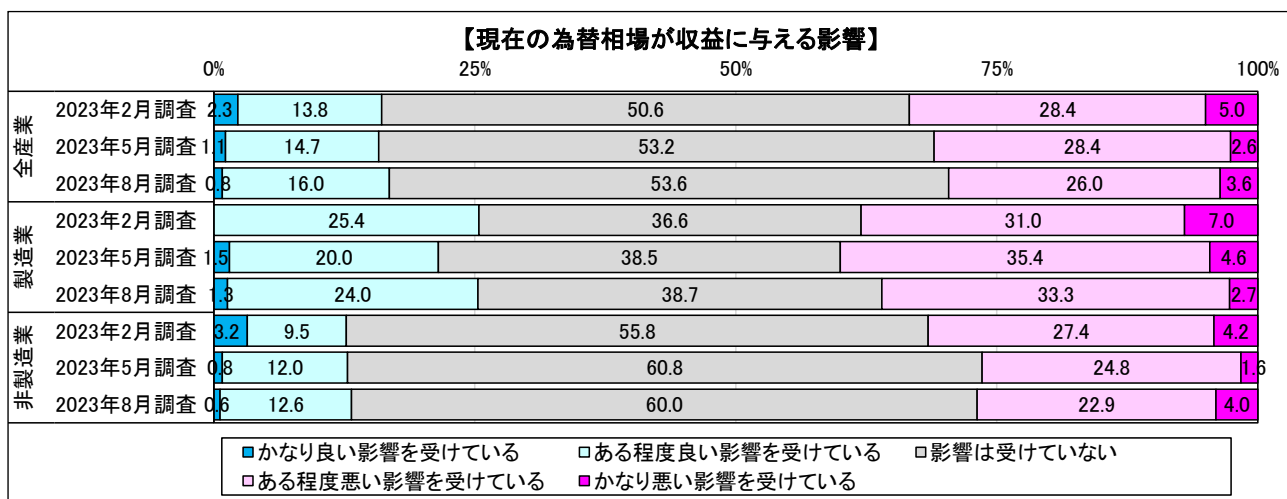
3. 現在の為替水準について

(1) 現在の為替水準が収益に与える影響について

〔回答期間中の対米ドル為替相場：今回 8 月調査 141～145 円, 前回 5 月調査：137～140 円, 前々回 2 月調査：129～134 円〕

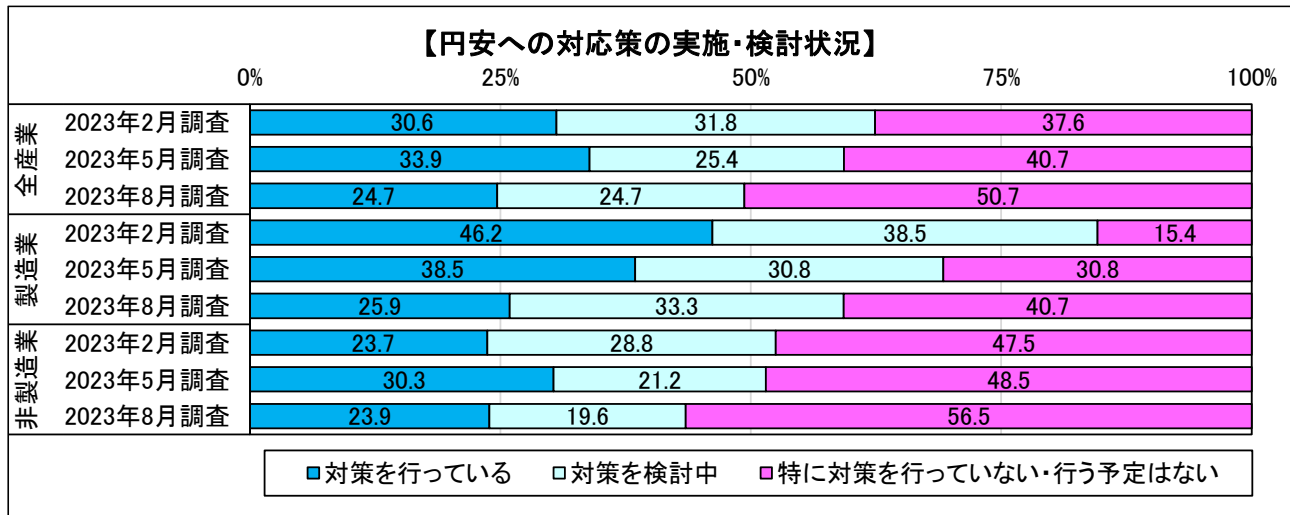
※「良い影響」:「かなり良い影響」+「ある程度良い影響」,「悪い影響」:「かなり悪い影響」+「ある程度悪い影響」

- ・為替水準の収益への影響については,「良い影響」が 16.8%〔前回比+1.0〕,「影響は受けていない」が 53.6%〔同+0.4〕,「悪い影響」が 29.6%〔同▲1.4〕となっている。
- ・製造業では「良い影響」が 25.3%〔前回比+3.8〕,「悪い影響」が 36.0%〔同▲4.0〕と前回から好転している。
- ・非製造業では「影響は受けていない(60.0%)」〔前回比▲0.8〕が最も多い。



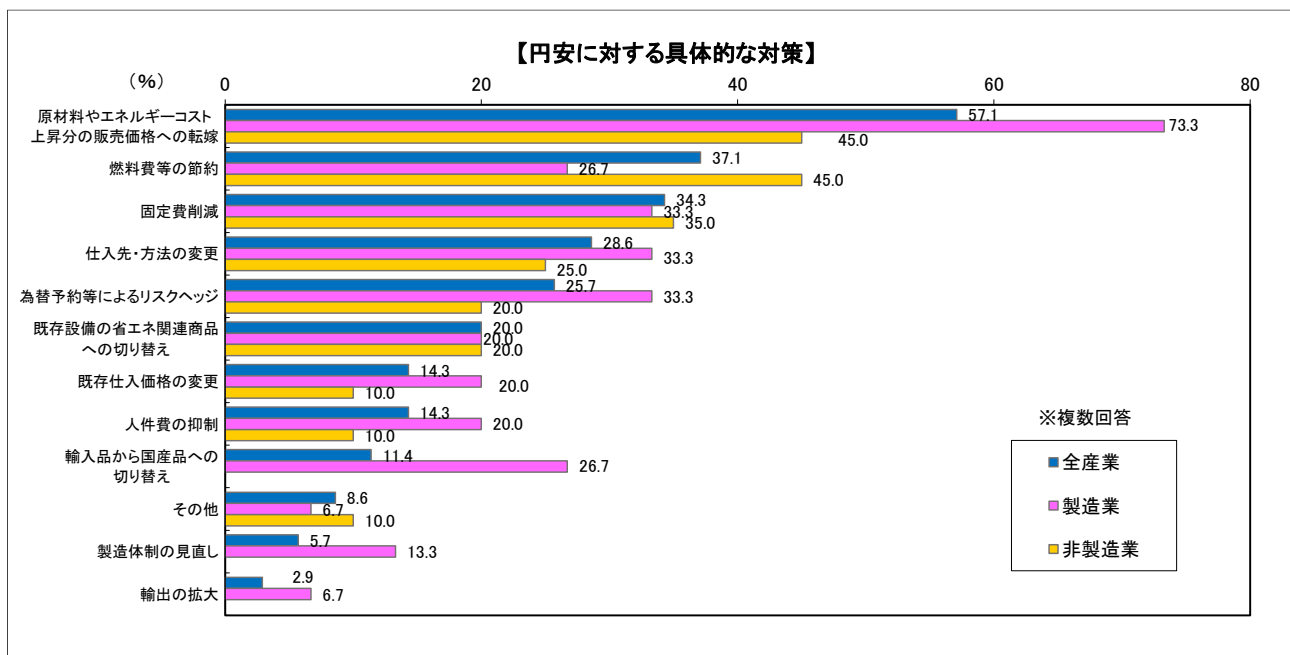
（２）円安への対応策の実施・検討状況について

- ・円安への対応策の実施・検討状況については、「対策を行っている」が 24.7%〔前回比▲9.2〕，「対策を検討中」が 24.7%〔同▲0.7〕，「特に対策を行っていない・行う予定はない」が 50.7%〔同+10.0〕となっており，半数で対策が行われていない。
- ・製造業・非製造業ともに「特に対策を行っていない・行う予定はない」が増加傾向にある。（製造業 40.7%〔前回比+9.9〕，非製造業 56.5%〔同+8.0〕）



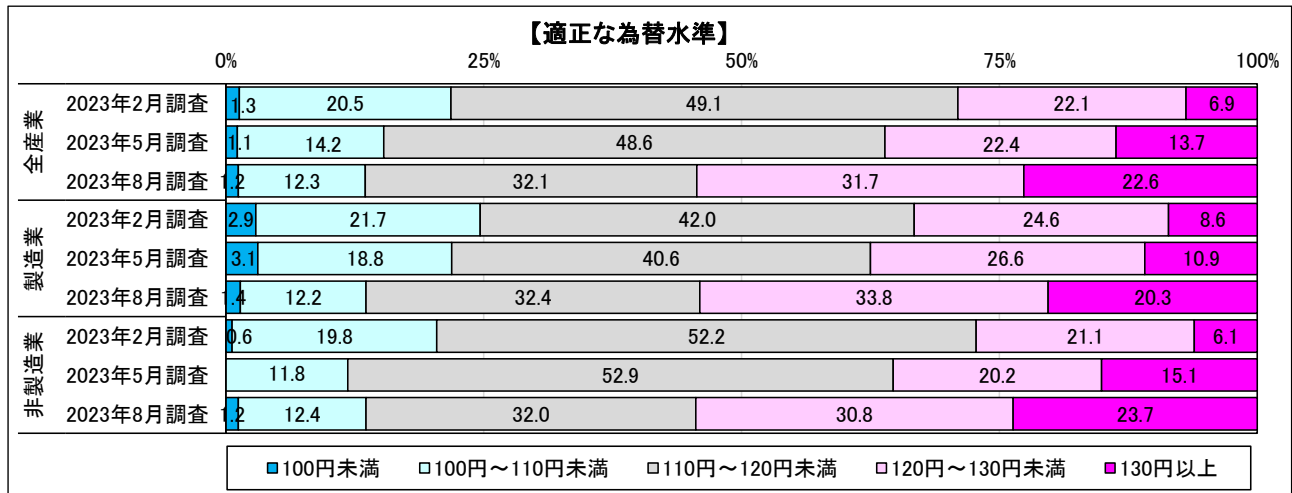
（３）円安に対する具体的な対策について

- ・具体的な対策については、「原材料やエネルギーコスト上昇分の販売価格への転嫁 (57.1%)」〔前回比▲2.9〕が最も多く，次いで「燃料費等の節約 (37.1%)」〔同+2.8〕，「固定費削減 (34.3%)」〔同+11.4〕となっている。
- ・製造業では「原材料やエネルギーコスト上昇分の販売価格への転嫁 (73.3%)」〔前回比+12.2〕と回答した割合が特に多い。



(4) 事業を展開する上で適正な為替水準について

- ・事業を展開する上での適正な為替水準については、「110～120 円未満」が 32.1%〔前回比▲16.5〕と最も多く、次いで「120～130 円未満」が 31.7%〔同+9.3〕，「130 円以上」が 22.6%〔同+8.9〕となっている。
- ・円安傾向に対応して、120 円以上とする割合が 54.3%〔前回 36.1%〕と大幅に増加している。

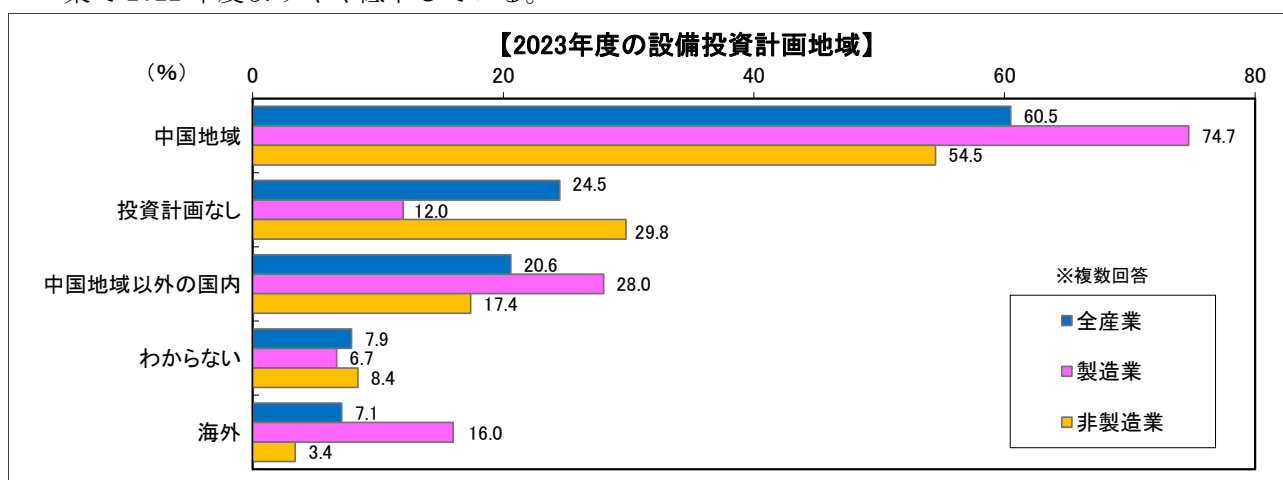


IV. 設備投資等（中国地域）

- ・2023年度の中国地域への設備投資計画は61%となっており、2022年度（64%）とほぼ同じ水準で計画されている。
- ・投資額は、「増加（2022年度比）」が42%、「横這い」が41%、「減少」が17%となっている。
- ・主な投資目的は、「維持・補修」、「合理化・省力化」、「増産・拡販」、「デジタルトランスフォーメーション（DX）」の順となっている。

1. 中国地域への設備投資計画の有無について

- ・2023年度の中国地域への設備投資計画については、「計画あり」が60.5%〔前年度実績比▲3.1〕となっている。
- ・製造業では74.7%〔前年度実績比▲5.9〕、非製造業では54.5%〔同▲2.8〕となっており、製造業で2022年度よりやや低下している。



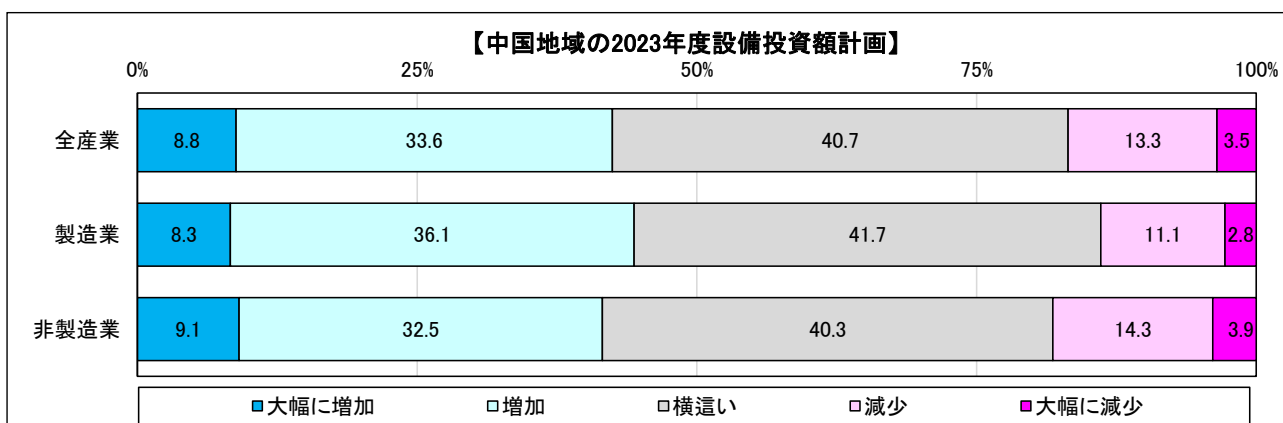
2. 投資内容について

※以下は、中国地域へ設備投資「実施（計画）」の内容。

（1）投資額の増減について

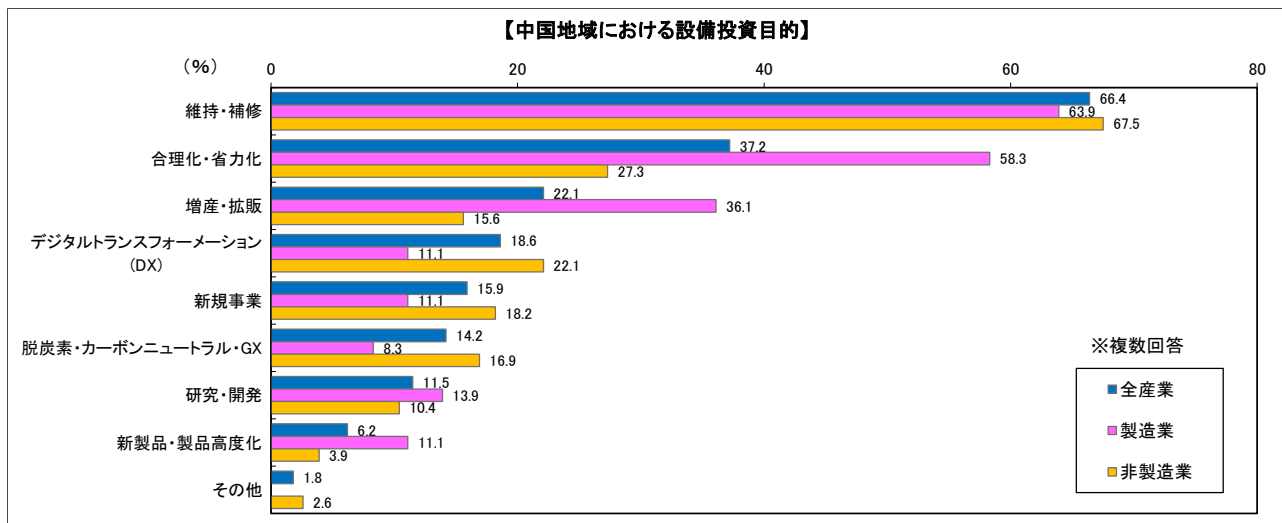
※「増加」：「大幅に増加」＋「増加」、「減少」：「大幅に減少」＋「減少」

- ・2023年度の設備投資額計画は、「増加」が42.4%〔前年度比▲2.0〕、「横這い」が40.7%〔同▲1.4〕、「減少」が16.8%〔同＋3.3〕となっている。
- ・製造業では「増加（44.4%）」〔前年度比＋4.9〕、非製造業では「減少（18.2%）」〔同＋5.5〕が増加している。



3. 設備投資等の目的について

- ・中国地域における設備投資等の目的については、「維持・補修（66.4%）」が最も多く、次いで「合理化・省力化（37.2%）」、「増産・拡販（22.1%）」となっている。

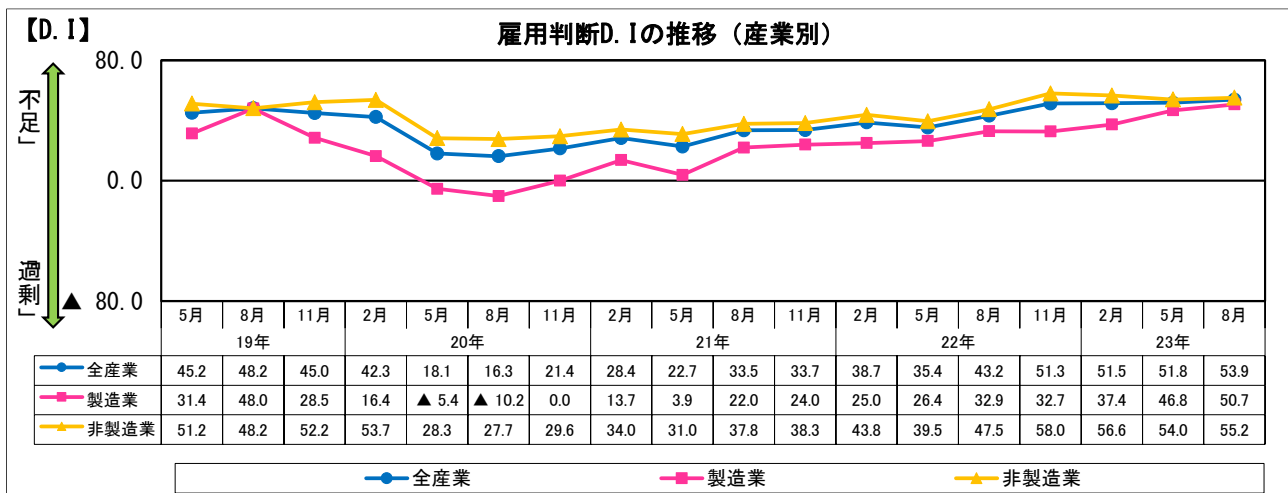


V. 雇用状況

- ・雇用判断D I は53.9（前回比+2.1）と不足感が継続している。
- ・人手不足の主な対応策として、正規雇用の増加（68%）、賃金の引き上げ（50%）、派遣・パート社員の活用（42%）などが挙げられている。
- ・2024年度新卒採用予定は、「前年度並み」が53%、「増やす」が28%、「採用しない」が6%、「減らす」が4%となっている。

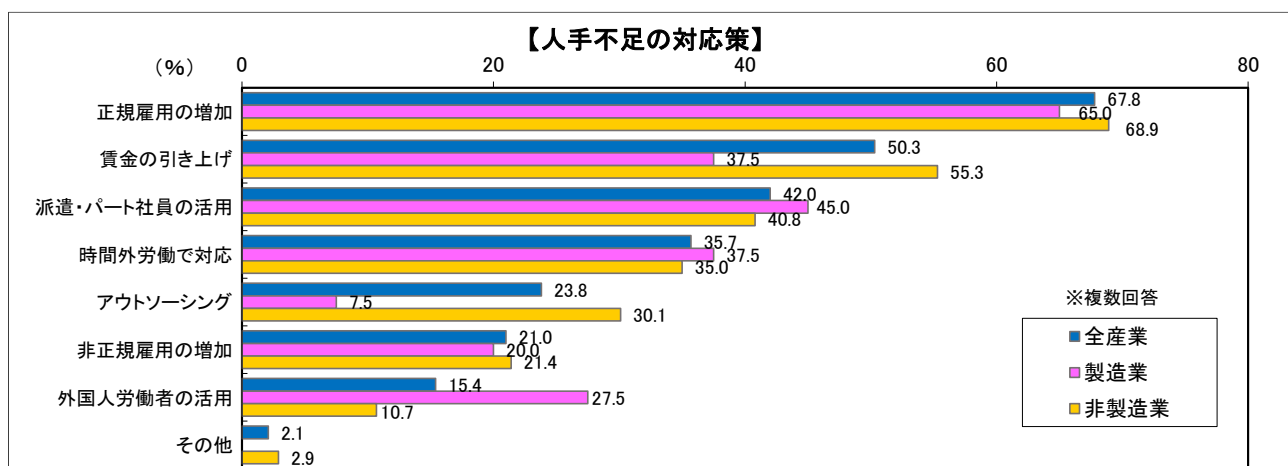
1. 現在の雇用状況について

- ・雇用判断D I（「不足+やや不足」割合－「過剰+やや過剰」割合）は、53.9〔前回比+2.1〕と増加傾向であり、不足感が継続している。
- ・製造業では50.7〔前回比+3.9〕と不足感が増加している。
- ・非製造業では55.2〔前回比+1.2〕となっており、不足感が高い水準で継続している。



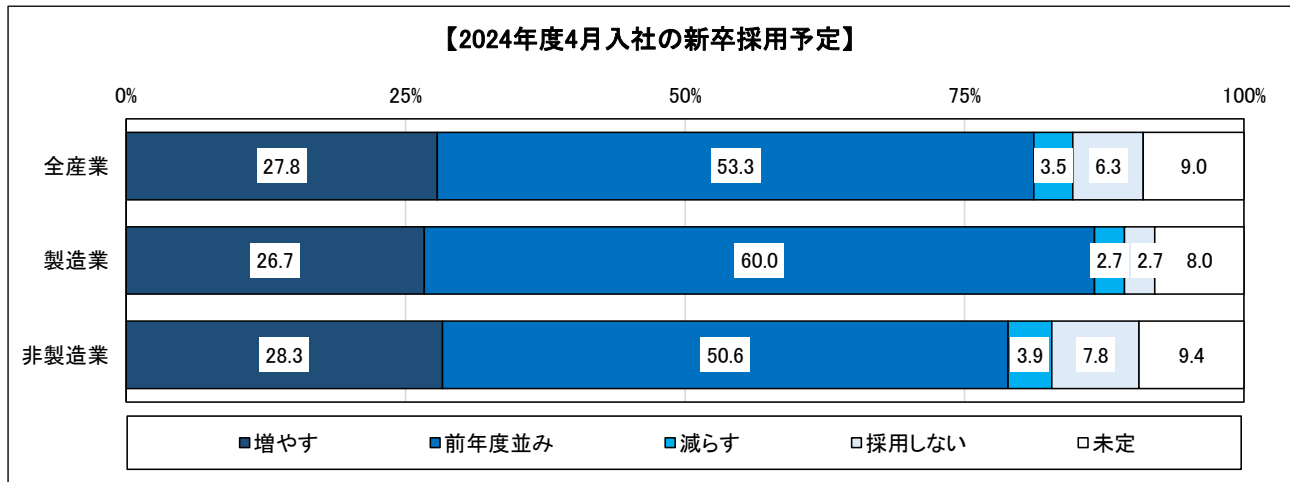
2. 人手不足への対応について

- ・人手不足の対応策については「正規雇用の増加（67.8%）」〔前回比+3.2〕が最も多く、次いで「賃金の引き上げ（50.3%）」〔同+7.2〕、「派遣・パート社員の活用（42.0%）」〔同+4.5〕となっている。
- ・製造業・非製造業ともに「賃金の引き上げ」が上位となっており、特に非製造業で賃上げによる人手不足解消の動きがみられる。



3. 新卒採用について

- ・2024年度（2024年4月入社）の新卒採用計画については、「前年度並み（53.3%）」が最も多い。
「増やす」は27.8%で、「減らす（3.5%）」、「採用しない（6.3%）」、「未定（9.0%）」を合わせた18.8%を上回っている。
- ・製造業・非製造業ともに「前年度並み」が最も多い。（製造業60.0%，非製造業50.6%）
- ・非製造業では、「増やす」が製造業より多いものの、「減らす」，「採用しない」，「未定」も多い。



VII. サプライチェーンの混乱について

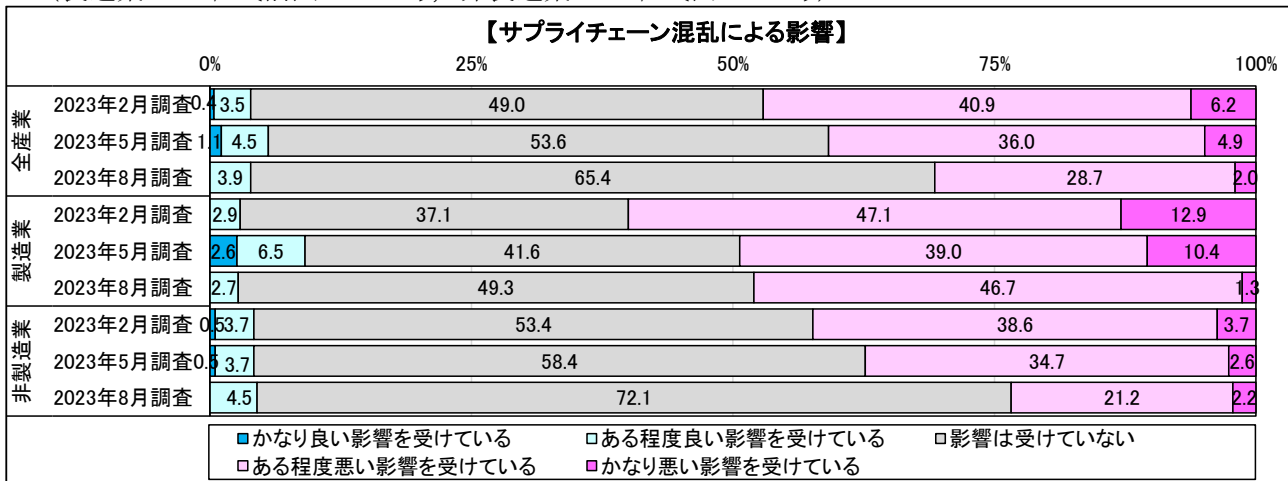
- ・サプライチェーンの混乱は改善傾向にあり、「影響は受けていない」が65%（製造業49%、非製造業72%）と非製造業を中心に増加している。
- ・混乱回避の対策として、調達先の多様化(58%), 在庫量の引き上げ(35%), 調達先の変更(31%)などが挙げられている。
- ・半導体不足による悪影響は44%（製造業64%、非製造業36%）と続いているものの、非製造業では改善傾向にある。

1. サプライチェーンの混乱について

（１）現在のサプライチェーンの混乱による事業への影響について

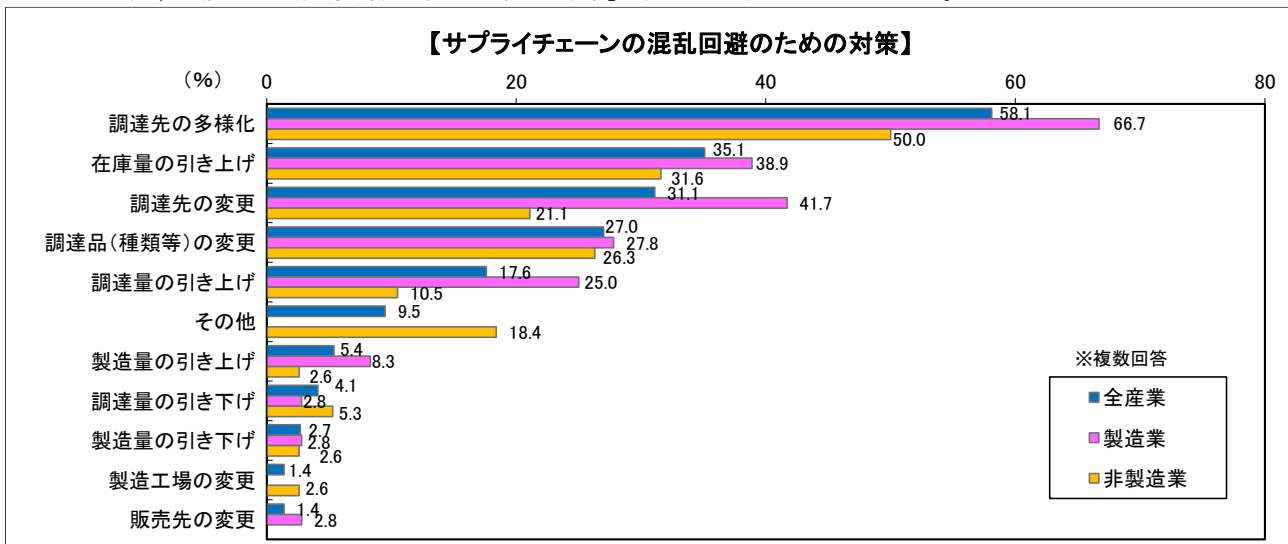
※「良い影響」:「かなり良い影響を受けている」+「ある程度良い影響を受けている」
「悪い影響」:「かなり悪い影響を受けている」+「ある程度悪い影響を受けている」

- ・サプライチェーンの混乱は改善傾向にあり、「影響は受けていない」が65.4%〔前回比+11.8〕と増加している。
- ・特に非製造業で「悪い影響」が低下している。
（製造業48.0%〔前回比▲1.4〕, 非製造業23.4%〔同▲13.9〕）



（２）サプライチェーンの混乱回避の対策について（前問（１）で悪影響を受けているとの回答が対象）

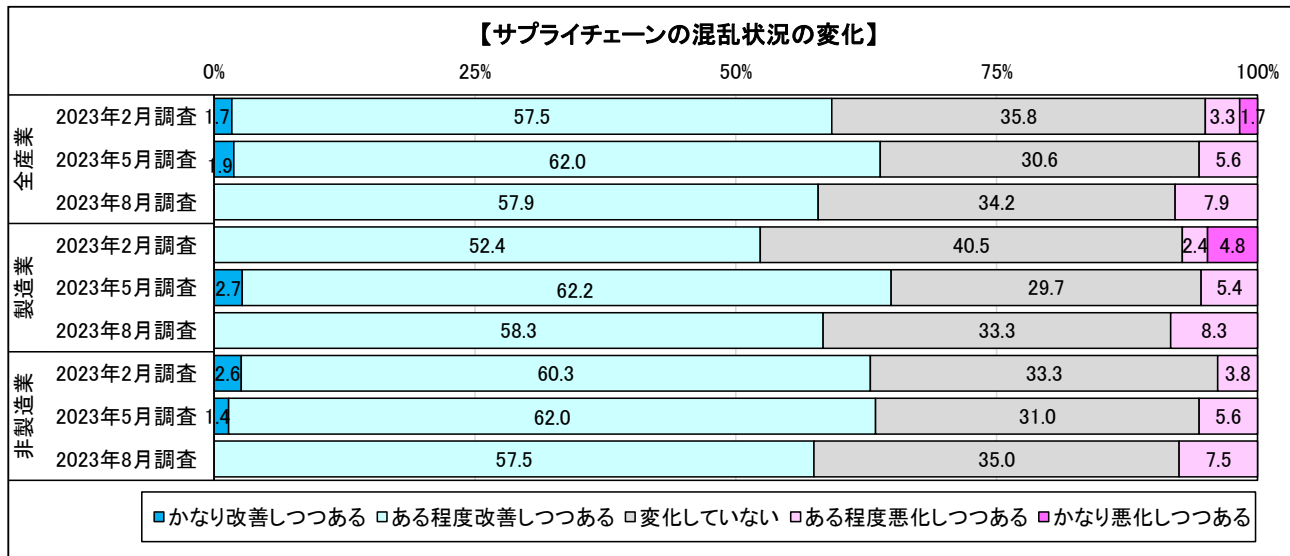
- ・サプライチェーンの混乱回避のための対策としては、「調達先の多様化（58.1%）〔前回比▲10.2〕が最も多く、次いで「在庫量の引き上げ（35.1%）〔同+12.0〕, 「調達先の変更（31.1%）〔同+0.3〕, 「調達品（種類等）の変更（27.0%）〔同+5.8〕となっている。



(3) サプライチェーンの混乱状況の変化について（前問（1）で悪影響を受けているとの回答が対象）

※「改善」：「かなり改善しつつある」＋「ある程度改善しつつある」。「悪化」：「かなり悪化しつつある」＋「ある程度悪化しつつある」

- ・サプライチェーンの混乱状況の変化については、「改善（57.9%）」〔前回比▲6.0〕が最も多く、次いで「変化していない（34.2%）」〔同＋3.6〕、「悪化（7.9%）」〔同＋2.3〕となっている。
- ・製造業・非製造業ともに「改善」が多いものの、非製造業では「悪化」が7.5%〔前回比＋1.9〕と増加傾向にある。



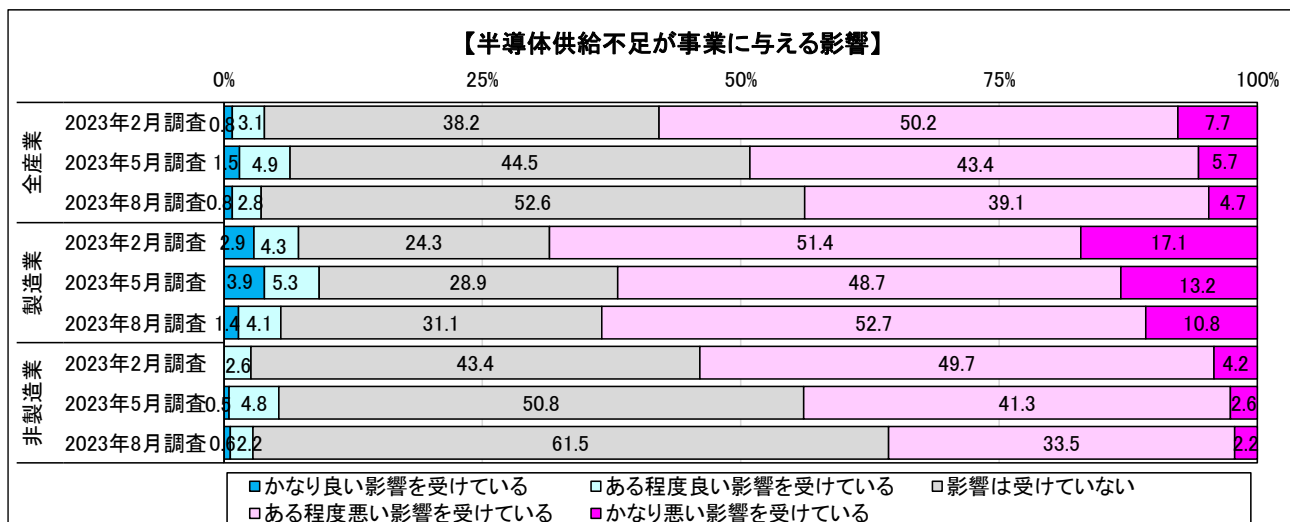
(4) 半導体不足について

①半導体不足の事業への影響について

※「良い影響」：「かなり良い影響を受けている」＋「ある程度良い影響を受けている」。

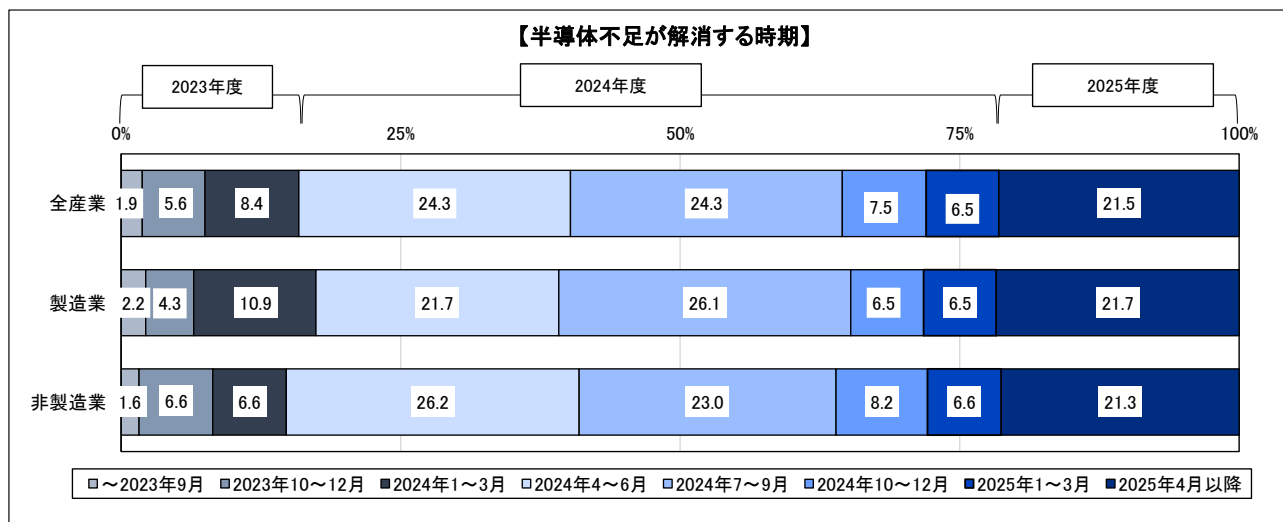
「悪い影響」：「かなり悪い影響を受けている」＋「ある程度悪い影響を受けている」

- ・半導体供給不足による事業への影響については、「影響は受けていない（52.6%）」〔前回比＋8.1〕が最も多く、次いで「悪い影響（43.8%）」〔同▲5.3〕、「良い影響（3.6%）」〔同▲2.8〕となっており、悪影響が続いているものの改善傾向にある。
- ・製造業では「悪い影響」が63.5%〔前回比＋1.6〕と高い水準で継続している。
- ・非製造業では「影響は受けていない」が61.5%〔前回比＋10.7〕と増加しており、改善傾向にある。



②半導体不足が解消する時期

- 半導体不足が解消する時期は、「2024年4月以降（84.1%）」〔前回 51.2%〕となっており、前回調査より回復時期が後ろ倒しとなっている。
- 「2024年4月以降」の回復見込みは、製造業で 82.5%，非製造業で 85.3%となっている。



VIII. 働き方改革について

（働き方改革への取り組み状況）

- ・85%が働き方改革に取り組んでおり、取り組み内容として「年次有給休暇の取得推進」（86%）、「労働時間の短縮」（52%）、「育児・介護支援」（50%）などが挙げられている。
- ・課題としては、「社内における意識醸成」（72%）、「社内ルール・規定類、業務プロセス」（57%）などが挙げられている。

（リスキリングへの取り組み状況）

- ・24%がリスキリングに取り組んでおり、注目する理由として「社員のモチベーション向上」（72%）、「専門人材の育成」（61%）、「既存事業の効率化のため」（47%）などが挙げられている。
- ・課題としては、「適切な学習プログラムの選択・構築」（49%）、「業務とのバランス」（47%）、「社員のモチベーションの維持」（46%）などが挙げられている。

（生成AIの活用状況）

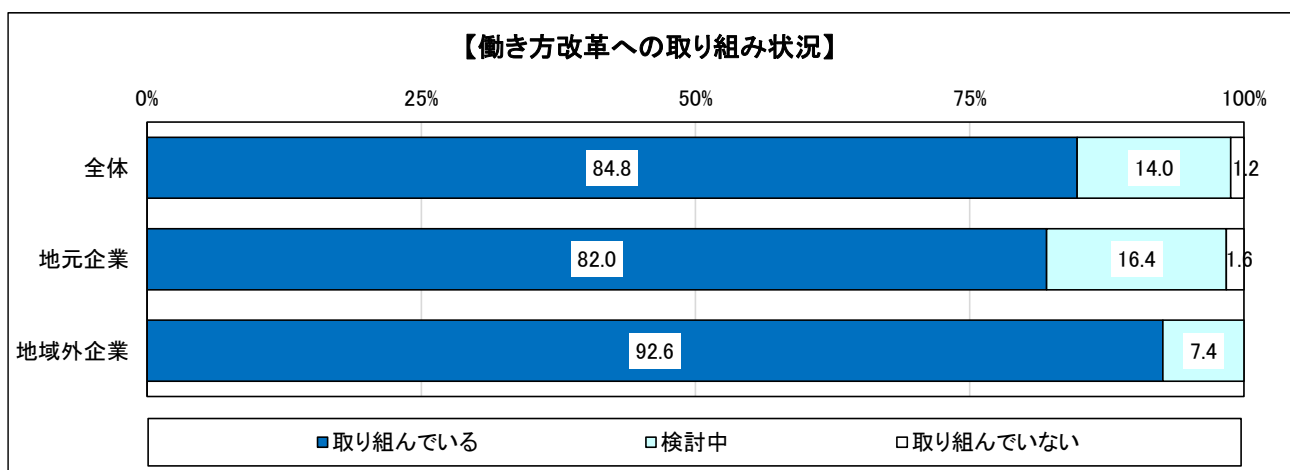
- ・11%が活用しているものの、30%が検討中、58%が活用していない。
- ・活用する理由として「業務効率化・省力化のため」（89%）が最も多く挙げられている。
- ・一方、活用しない理由として「社内の使用ルールが整備されていないから」（53%）、「業務で活用するイメージが湧かないから」（48%）などが挙げられている。

1. 働き方改革への取り組み状況について

（1）取り組み状況

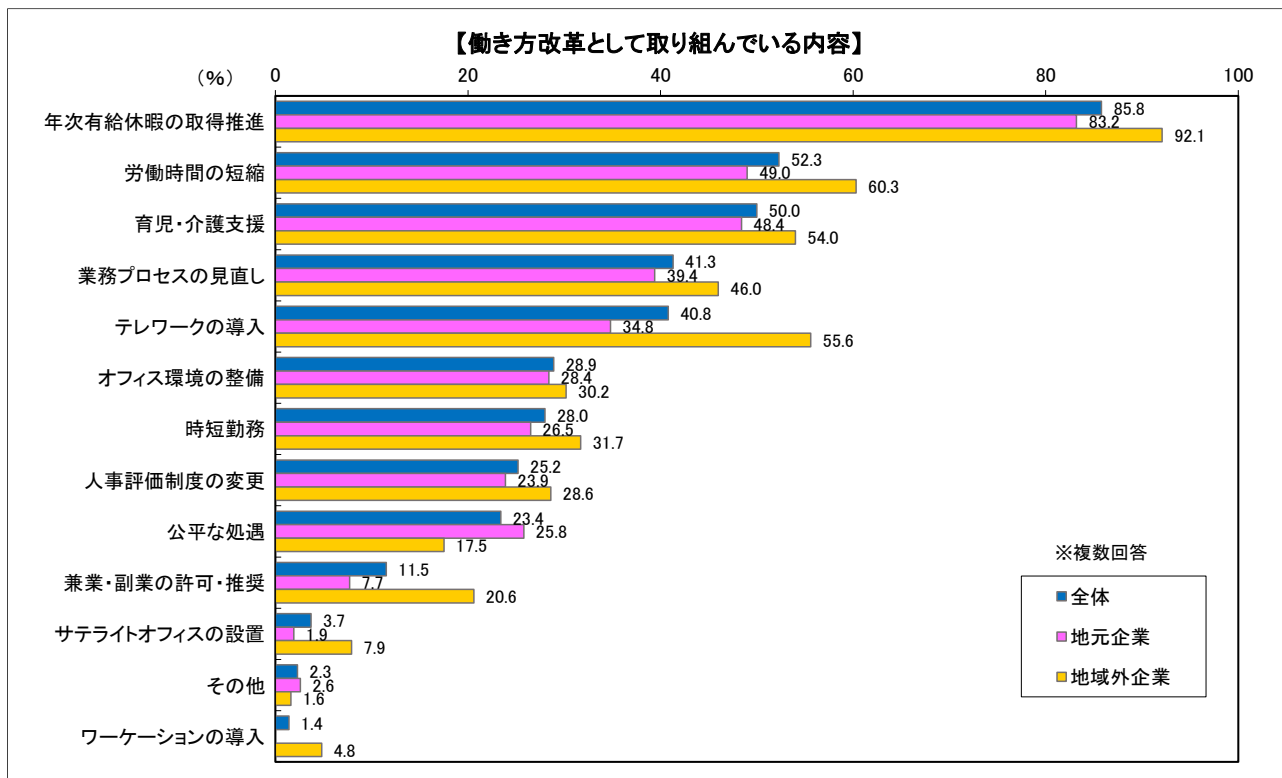
※地元企業：本社が中国地域内に立地 地域外企業：本社が中国地域外に立地

- ・働き方改革については、「取り組んでいる」が84.8%、「検討中」が14.0%、「取り組んでいない」が1.2%となっている。
- ・地元企業と比べて、地域外企業の方が「取り組んでいる」と回答した割合が多い。（地元企業82.0%、地域外企業92.6%）



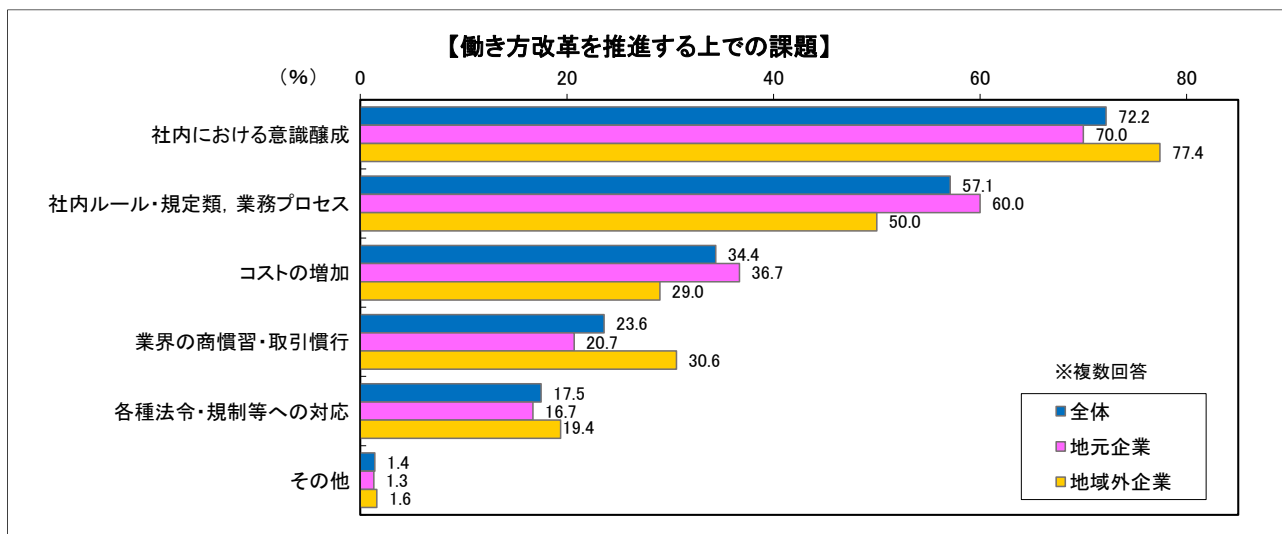
(2) 取り組み内容（前問（1）で取り組んでいるとの回答が対象）

- ・働き方改革の取り組み内容としては、「年次有給休暇の取得推進（85.8%）」が最も多く、次いで「労働時間の短縮（52.3%）」、「育児・介護支援（50.0%）」となっている。
- ・地域外企業では「テレワークの導入（55.6%）」が上位となっており、地元企業より導入が進んでいる。



(3) 推進する上での課題（前問（1）で取り組んでいるとの回答が対象）

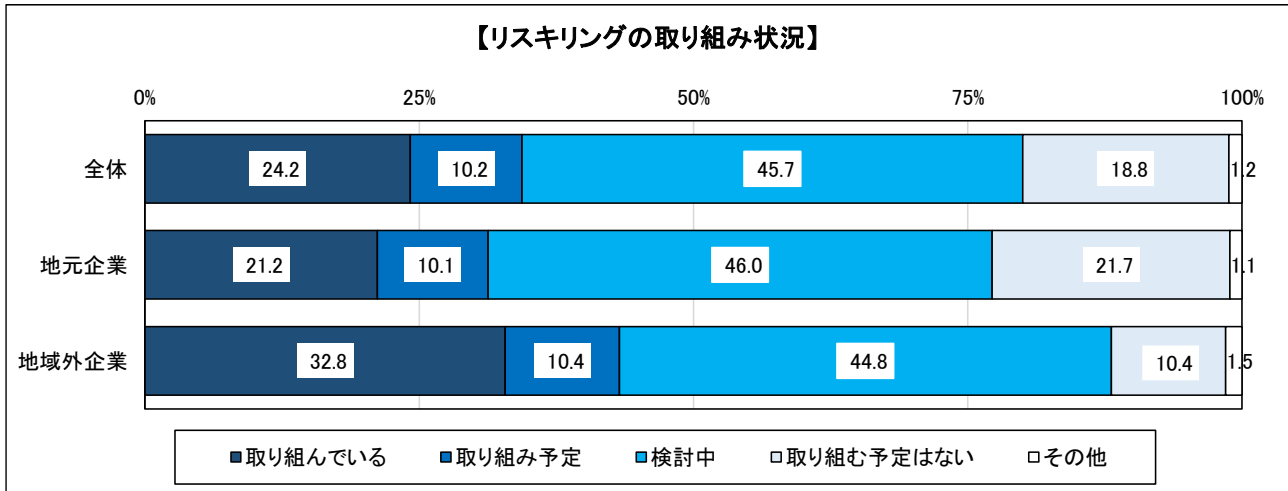
- ・働き方改革を推進する上での課題については、「社内における意識醸成（72.2%）」が最も多く、次いで「社内ルール・規定類、業務プロセス（57.1%）」、「コストの増加（34.4%）」となっている。
- ・地元企業・地域外企業ともに「社内における意識醸成」（地元：70.0%、地域外：77.4%）を重要課題として捉えている。



2. リスキリングの取り組み状況について

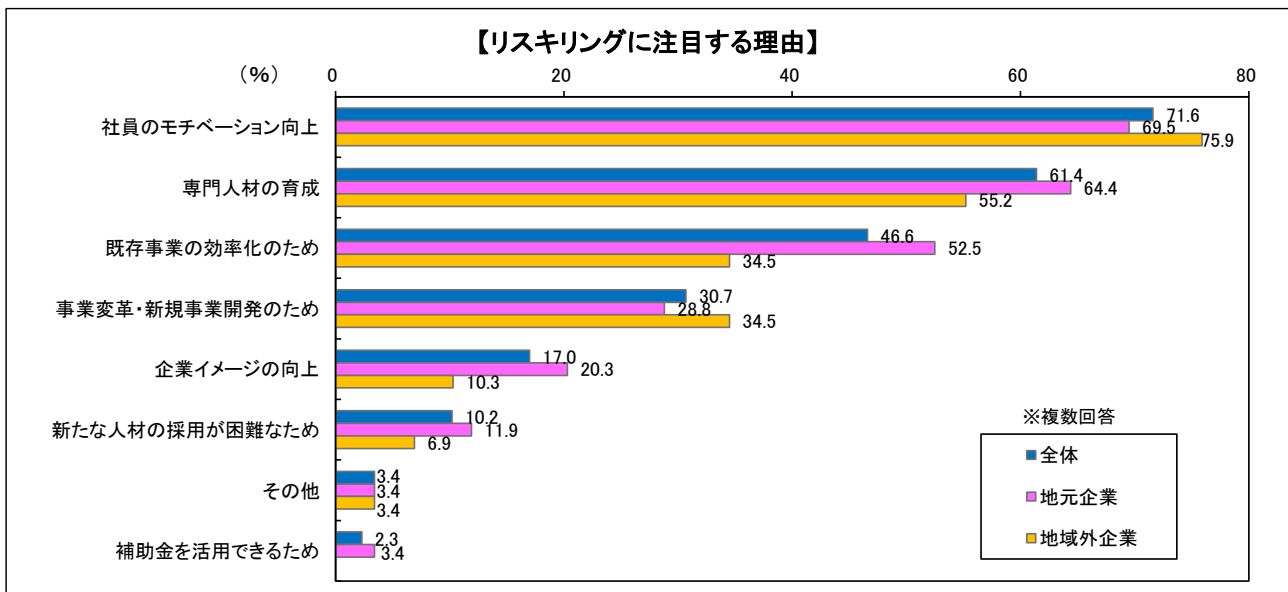
(1) 取り組み状況

- ・リスキリングについては、「取り組んでいる」が24.2%、「取り組み予定」が10.2%、「検討中」が45.7%、「取り組む予定はない」が18.8%となっている。
- ・地元企業と比べて、地域外企業の方が「取り組んでいる」と回答した割合が多い。
(地元企業 21.2%、地域外企業 32.8%)



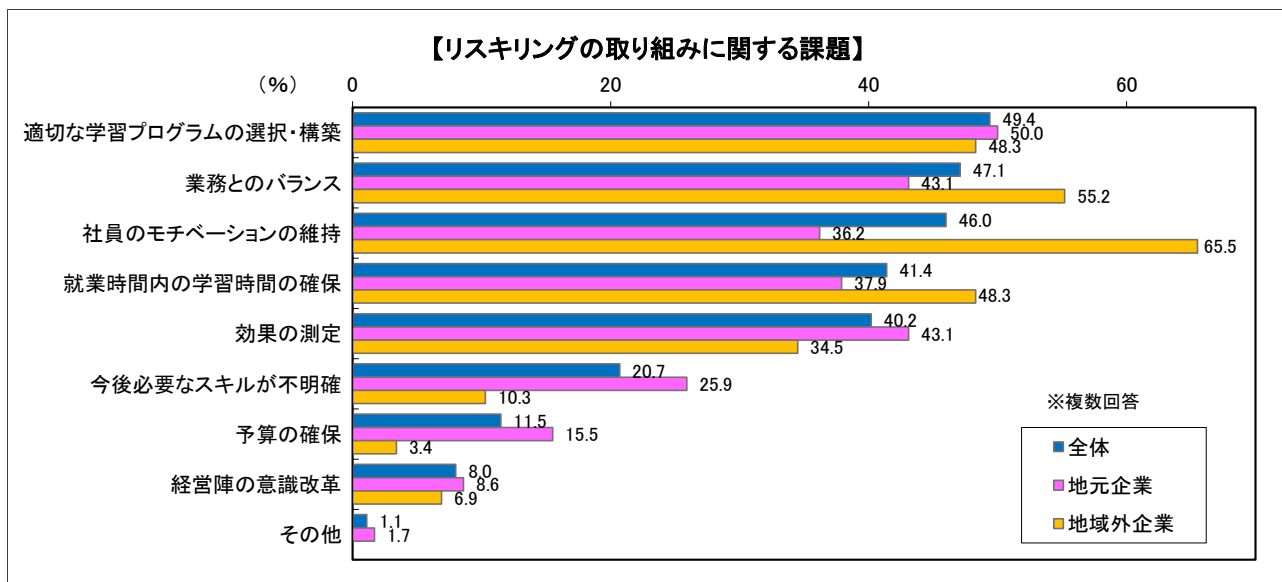
(2) 注目する理由（前問（1）で取り組んでいる、取り組み予定との回答が対象）

- ・リスキリングに注目する理由としては、「社員のモチベーション向上（71.6%）」が最も多く、次いで「専門人材の育成（61.4%）」、「既存事業の効率化のため（46.6%）」となっている。
- ・地元企業では「専門人材の育成」、「既存事業の効率化のため」、「企業イメージの向上」において、地域外企業よりも関心が高い。



(3) 取り組みに関する課題（前問（1）で取り組んでいる、取り組み予定との回答が対象）

- ・リスクリングの取り組みに関する課題としては、「適切な学習プログラムの選択・構築（49.4%）」が最も多く、次いで「業務とのバランス（47.1%）」、「社員のモチベーションの維持（46.0%）」となっている。
- ・地元企業では「適切な学習プログラムの選択・構築（50.0%）」、地域外企業では「社員のモチベーションの維持（65.5%）」が最も多く、導入理由によって課題が分かれる結果となった。

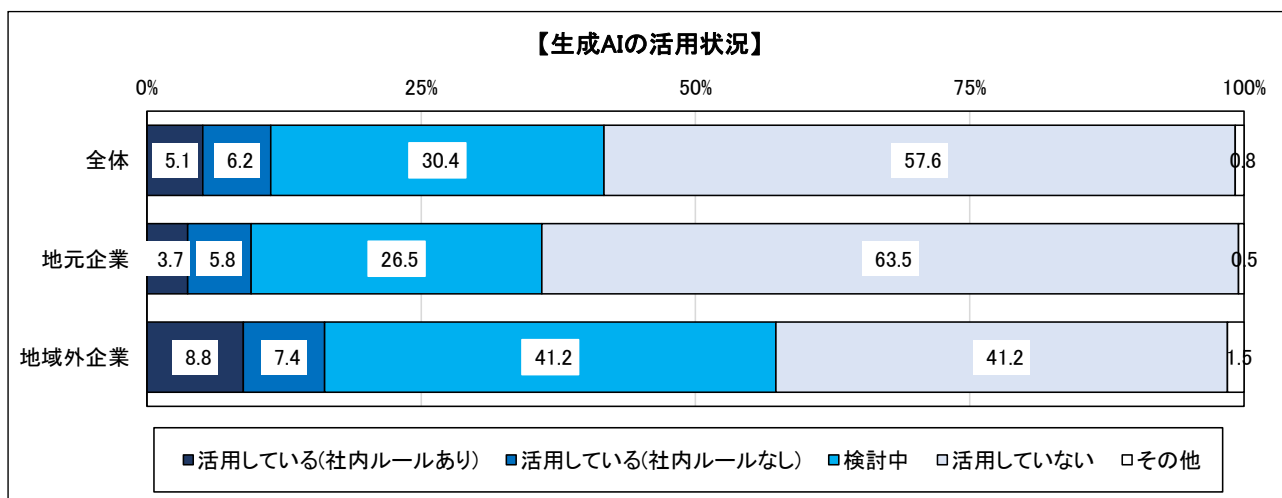


3. 生成AIの活用状況について

(1) 活用状況

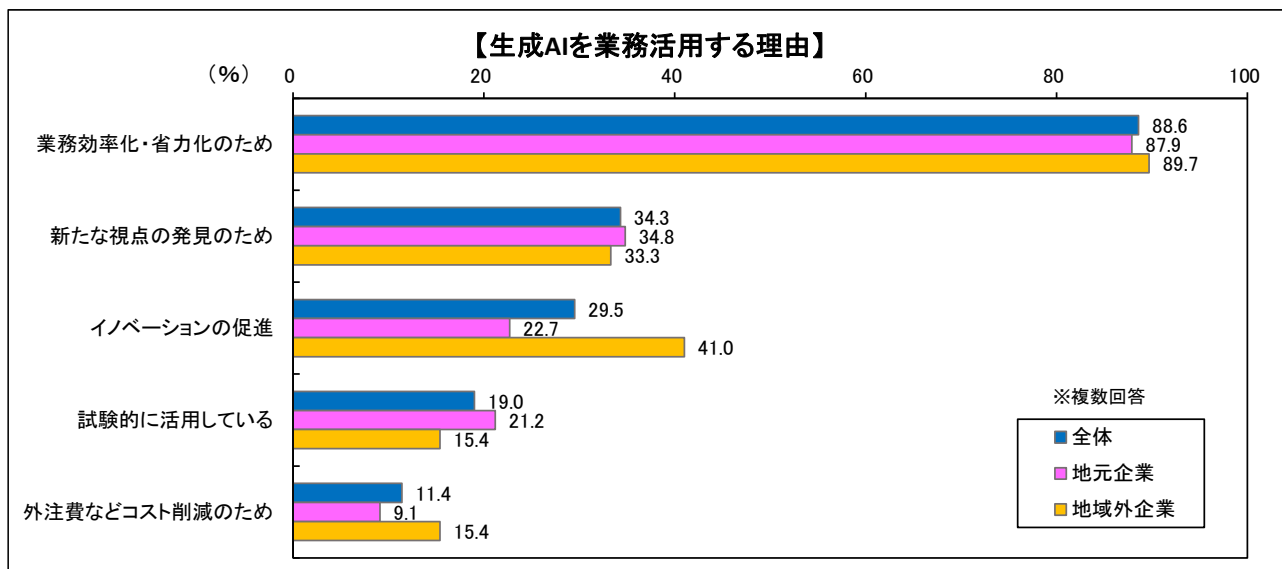
※「活用している」:「活用している（社内ルールあり）」+「活用している（社内ルールなし）」

- ・生成AIについては、「活用している」が11.3%、「検討中」が30.4%、「活用していない」が57.6%となっている。
- ・地域外企業と比べて、地元企業の方が「活用していない」と回答した割合が多い。（地元企業 63.5%、地域外企業 41.2%）



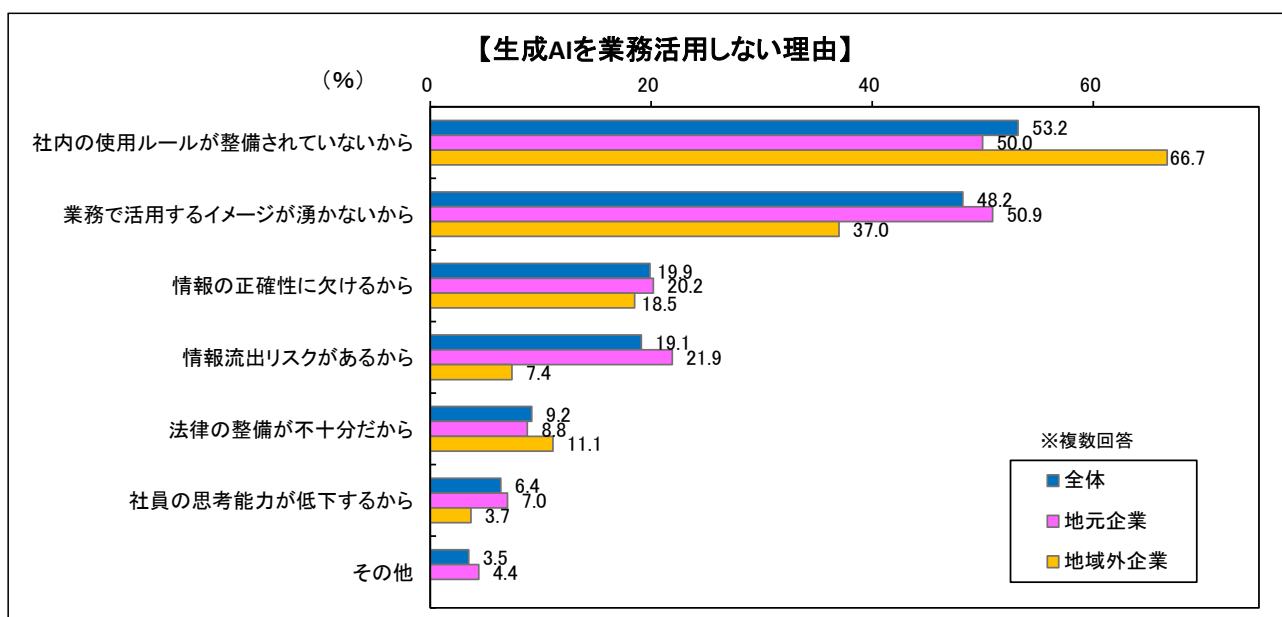
(2) 業務活用する理由（前問（1）で活用している，検討中との回答が対象）

- ・生成A I を業務活用する理由としては、「業務効率化・省力化のため（88.6%）」が最も多く，次いで「新たな視点の発見のため（34.3%）」，「イノベーションの促進（29.5%）」となっている。
- ・地元企業・地域外企業ともに，業務効率化・省力化による生産性向上を1番の理由として挙げている。



(3) 業務活用しない理由（前問（1）で活用していないとの回答が対象）

- ・生成A I を業務活用しない理由としては、「社内の使用ルールが整備されていないから（53.2%）」が最も多く，次いで「業務で活用するイメージが湧かないから（48.2%）」，「情報の正確性に欠けるから（19.9%）」となっている。
- ・地元企業では「業務で活用するイメージが湧かないから（50.9%）」，地域外企業では「社内の使用ルールが整備されていないから（66.7%）」が最も多い。



VIII. 多様な人材の活躍について

（多様な人材活躍への取り組み状況）

- ・57%が多様な人材活躍に取り組んでいるが、地元企業（49%）と地域外企業（78%）で大きな差がある。
- ・取り組み内容として「女性の活躍推進」（82%）、「高齢者の活用」（60%）などが挙げられている。
- ・課題として「社内における意識醸成」（61%）、「公平性・透明性のある処遇制度」（51%）などが挙げられている。

（女性の活躍推進について）

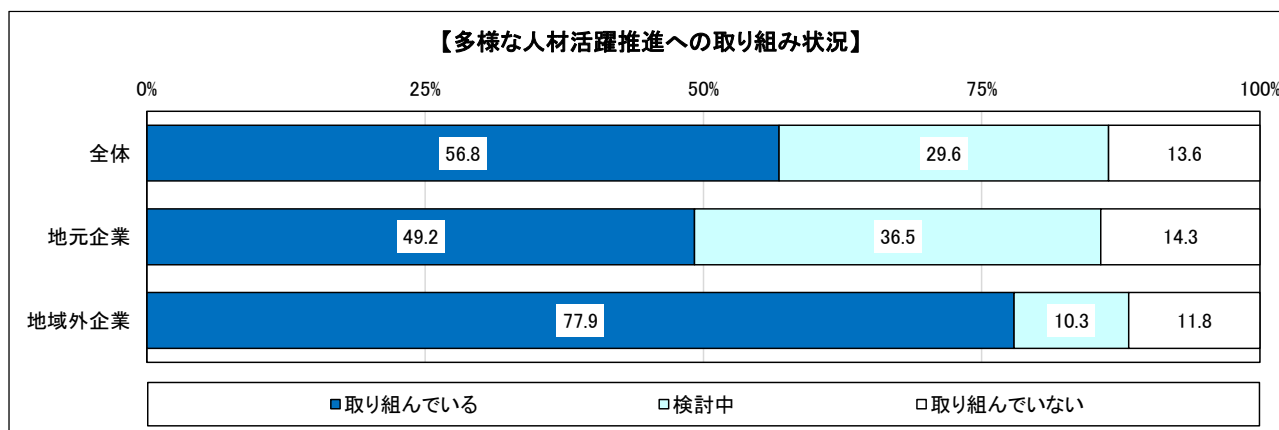
- ・取り組み内容として「出産・育児をサポートする福利厚生制度の充実」（83%）、「時短勤務・テレワークなどの勤務形態の多様化」（79%）、「管理職への積極登用」（66%）などが挙げられている。
- ・今後の女性活躍社会の形成に必要なこととして「子育てに関する各種休暇制度の充実」（59%）、「キャリア形成における女性側の意識醸成」（58%）、「フレックスタイム・時短勤務などの雇用形態の多様化」（57%）などが挙げられている。

1. 多様な人材の活躍について

（1）取り組み状況

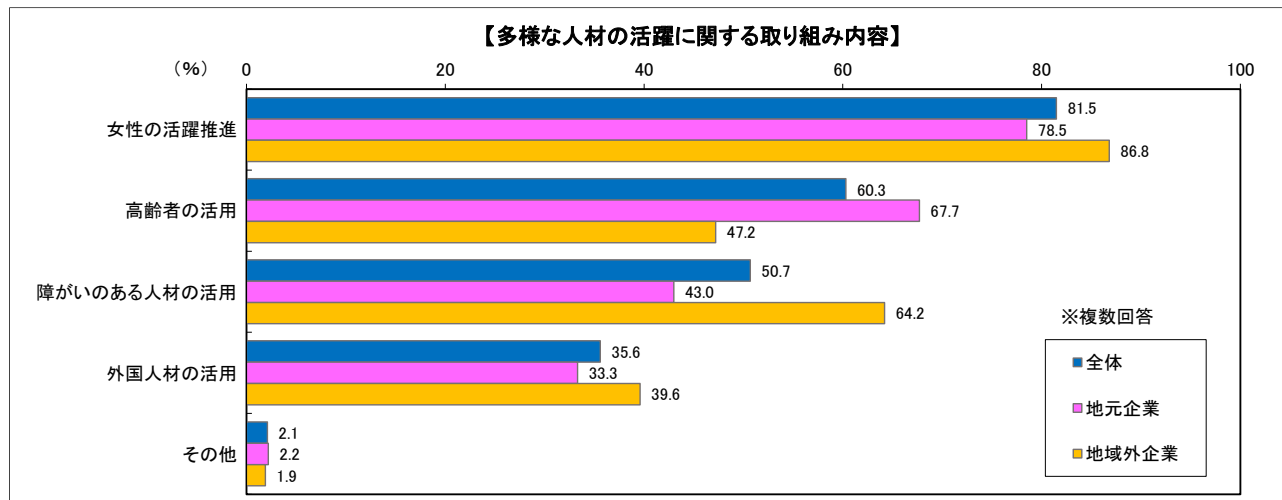
※地元企業：本社が中国地域内に立地 地域外企業：本社が中国地域外に立地

- ・多様な人材の活躍について、「取り組んでいる」が56.8%、「検討中」が29.6%、「取り組んでいない」が13.6%となっている。
- ・地元企業と比べて、地域外企業の方が「取り組んでいる」と回答した割合が多い。
（地元企業 49.2%、地域外企業 77.9%）



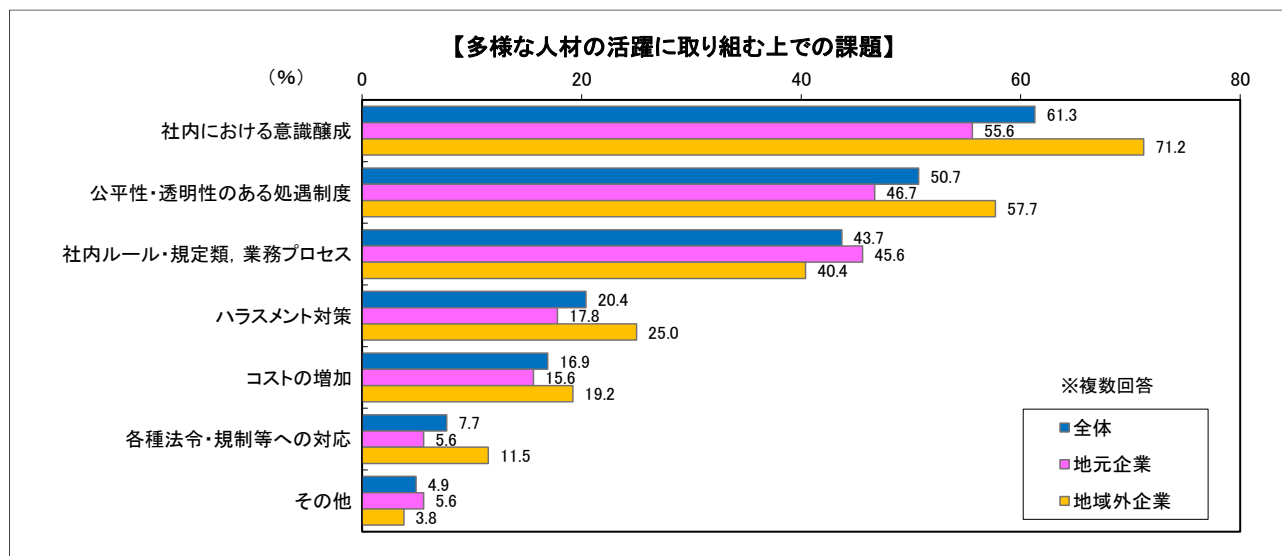
(2) 取り組み内容（前問（1）で取り組んでいるとの回答が対象）

- ・多様な人材の活躍に関する取り組みとしては、「女性の活躍推進（81.5%）」が最も多く、次いで「高齢者の活用（60.3%）」となっている。
- ・「女性の活躍推進」について、地域外企業の割合が多い。
（地元企業 78.5%，地域外企業 86.8%）



(3) 取り組む上での課題（前問（1）で取り組んでいるとの回答が対象）

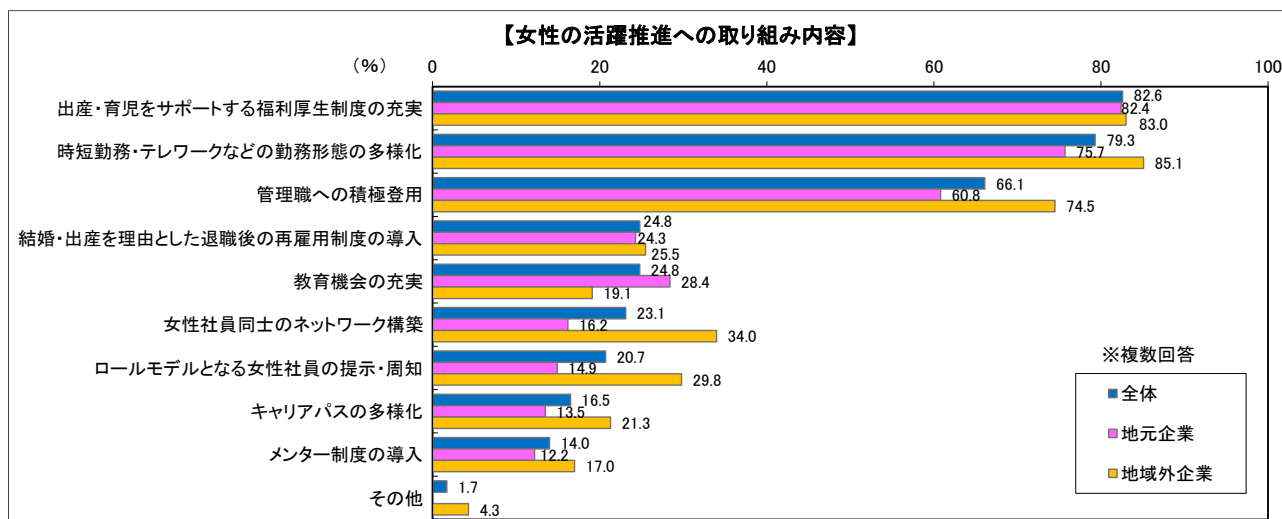
- ・多様な人材の活躍に取り組む上での課題としては、「社内における意識醸成（61.3%）」が最も多く、次いで「公平性・透明性のある処遇制度（50.7%）」、「社内ルール・規定類，業務プロセス（43.7%）」となっている。
- ・地元企業・地域外企業ともに「社内における意識醸成」（地元：55.6%，地域外：71.2%）が最も多く、働き方改革を推進する上での課題と同様の捉え方をしている。



2. 女性の活躍推進について（1.（2）で女性の活躍推進との回答が対象）

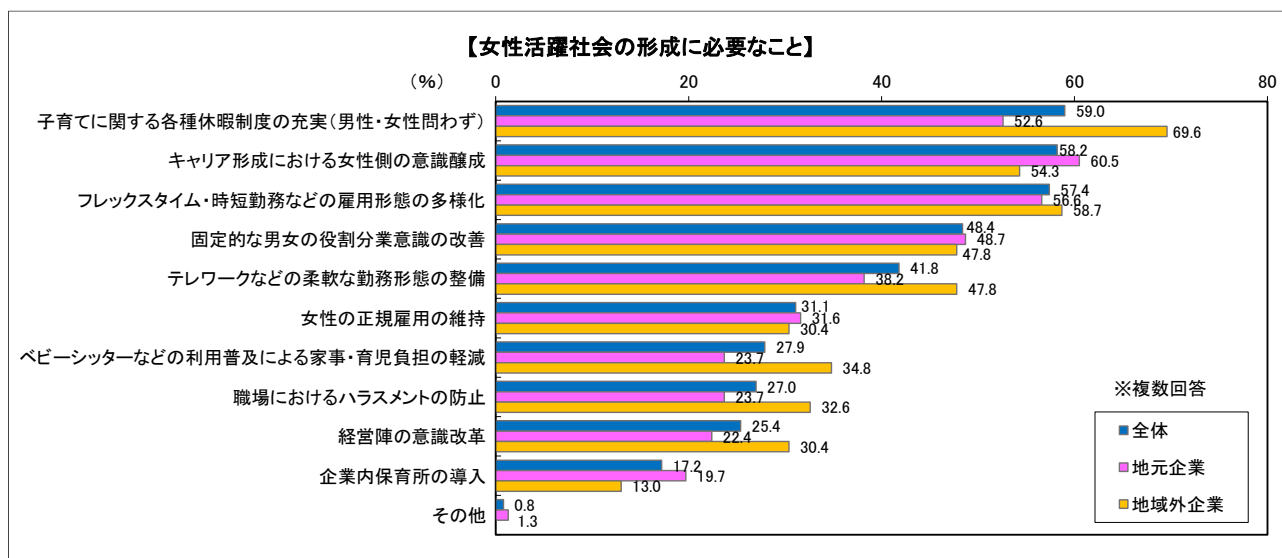
（1）取り組み内容

- ・女性の活躍推進への取り組み内容としては、「出産・育児をサポートする福利厚生制度の充実（82.6%）」が最も多く、次いで「時短勤務・テレワークなどの勤務形態の多様化（79.3%）」、「管理職への積極登用（66.1%）」となっている。
- ・地元企業と比べて、地域外企業の方が多くの項目に取り組んでいる。



（2）女性活躍社会の形成に必要なこと

- ・女性活躍社会の形成に必要なことについては、「子育てに関する各種休暇制度の充実（男性・女性を問わず）（59.0%）」が最も多く、次いで「キャリア形成における女性側の意識醸成（58.2%）」、「フレックスタイム・時短勤務などの雇用形態の多様化（57.4%）」となっている。
- ・地元企業では「キャリア形成における女性側の意識醸成（60.5%）」が最も多い。
- ・地域外企業では「子育てに関する各種休暇制度の充実（男性・女性を問わず）（69.6%）」が最も多い。

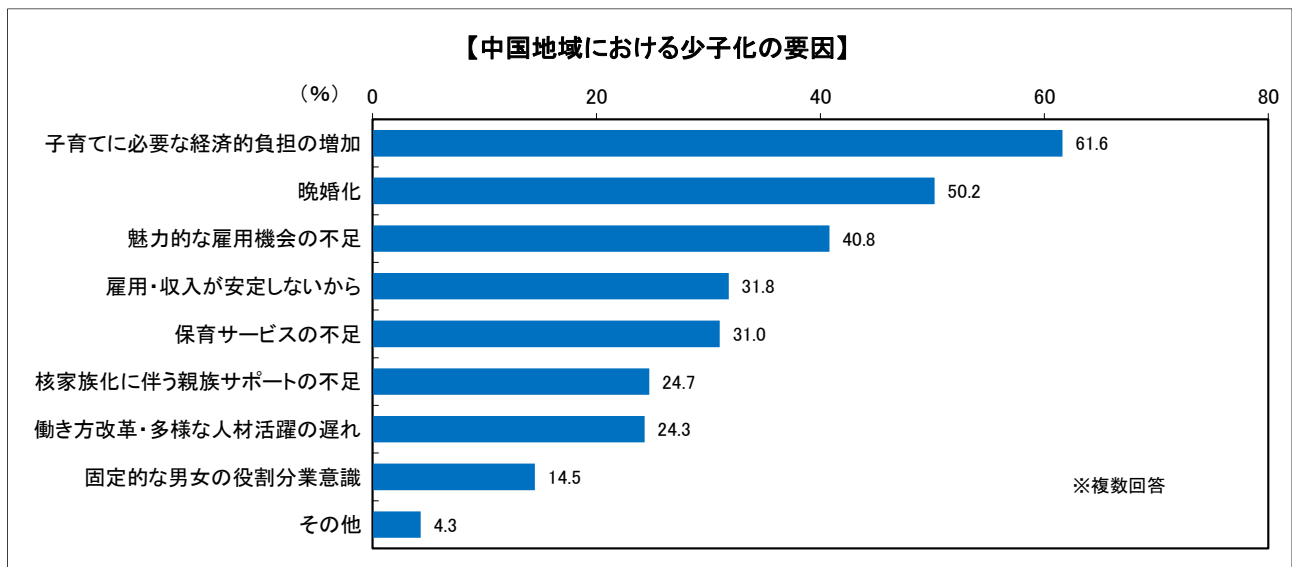


Ⅸ. 少子化対策について

- ・中国地域における少子化の要因として「子育てに必要な経済的負担の増加」(62%)、「晩婚化」(50%)、「魅力的な雇用機会の不足」(41%)などが挙げられている。
- ・今後政府が重点的に実施すべき施策として「雇用・収入の安定化」(57%)、「子育て世帯への手当・補助金拡充」(56%)、「若い世代の所得向上」(56%)などが挙げられている。

1. 中国地域における少子化の要因について

- ・少子化の要因については、「子育てに必要な経済的負担の増加 (61.6%)」が最も多く、次いで「晩婚化 (50.2%)」,「魅力的な雇用機会の不足 (40.8%)」となっている。



2. 政府が重点的に実施すべき施策について

- ・今後政府が重点的に実施すべき施策については、「雇用・収入の安定化 (56.9%)」が最も多く、次いで「子育て世帯への手当・補助金拡充 (56.1%)」,「若い世代の所得向上 (55.7%)」となっており、金銭面に対する施策を行うべきとの回答が多くを占めた。

